

平成 25 年度事業報告書
平成 25 年度決算書

事業期間

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

公益財団法人ジョイセフ

目次

目次	1
事業概要	2-3
I 平成 25 年度事業報告	
1. 海外及び国内における事業	
1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業	4-10
2) 公益目的事業：提言活動事業	10-12
3) 公益目的事業：広報活動事業	12-15
4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業	15-19
5) 公益目的事業：研修事業	19-20
6) 公益目的事業：専門家派遣事業	20-21
7) 公益目的事業：調査研究事業	21-24
2. 理事会及び評議員会の開催	
1) 理事会開催	24-26
2) 評議員会開催	26-27
3. 監査	27
4. 資料編	28-48
II 平成 25 年度決算書	
1. 貸借対照表	49
2. 正味財産増減計算書	
1) 正味財産増減計算書	50-51
2) 正味財産増減計算書内訳表	52-53
3. 財務諸表に対する注記	54-55
4. 附属明細書	55
5. 財産目録	56
6. 監査報告書	
1) 監事監査報告書	57
2) 独立監査人の監査報告書	58-59

平成 25 年度事業報告概要

公益財団法人ジョイセフは、多くの皆さまのご支援とご協力を頂き無事に事業実施ができた。国内及び海外の関係者の方々に衷心より感謝申し上げる次第である。

▶ ジョイセフ設立 45 周年

平成 25 年（2013 年）4 月 22 日にジョイセフは設立 45 周年を迎えた。ジョイセフが設立された昭和 43 年（1968 年）当時の日本は戦後から 20 余年が経ち高度経済成長期の最中で、国民総生産（GNP）が世界第 2 位となった頃であった。ジョイセフは、当時、世界的な課題であった急増する人口問題に対して貢献するという使命をもち、日本生まれの国際協力 NGO（非政府組織）として設立された。日本の戦後の家族計画・母子保健分野の実践活動の経験を生かした、一人ひとりの住民のニーズにきめ細かく応える技術協力事業を中心に、今日まで国際協力活動を実施してきた。そしてジョイセフは設立以来、妊産婦や女性の健康の改善のためにリプロダクティブヘルス・ライツ（RH/R）分野の経験と実績を今日まで着実に積み上げてきた。この実績は国内外からも高く評価された。

▶ 一人ひとりの視点から

ジョイセフは開発途上国、とりわけガーナ、ザンビア、タンザニア、ミャンマーにおいて外務省や国際協力機構（JICA）などを主な連携協力機関とした技術協力事業を実施した。また、全国の多くの企業、自治体、団体、個人の方々のご支援と寄附金を活用した支援事業もアフガニスタンなどで併せて実施することができた。人材養成事業では、18 の国と地域も含めた国内外から合計 2274 名の受入研修、講習会などを実施した。

本年度の国内の広報・アドボカシー活動、支援事業として特記すべきことは、以下の通りである。

- ◇ モード・フォー・チャリティ（Mode for Charity）のイベントを大阪で初めて開催した。
- ◇ ジョイセフ・フレンズ活動の全国展開を強化するために、毎月 11 日を「ジョイセフ・フレンズの日」とした。
- ◇ ホワイトリボン運動への参加企業が増加し、マタニティハウス建設などの協力支援が実現した。
- ◇ 国際人道支援組織であるジャパン・プラットフォームへ加盟し、今後の緊急支援への参画の強化を目指した。
- ◇ チャリティーピンキーリング頒布収益による支援が拡大した。
- ◇ 再生自転車海外譲与事業 25 周年を迎え、累計 91 カ国に 7 万 4800 台の再生自転車を寄贈した。
- ◇ 企画マーケティンググループを新設し国内の支援者拡大に努める活動を開始した。

▶ アフリカ開発会議（TICAD V）—妊産婦と女性のために

妊産婦の命を守り、健康の改善への取り組みはジョイセフにとって中心的課題である。現在、世界では、毎日約 800 人、毎年約 28 万 9000 人の女性が妊娠や出産が原因で命を落としているという現実が私たちに突きつけられている。依然として課題を抱えた国々が、サハラ以南のアフリカや南アジア地域に多い。

このような背景のもと、6 月 1 日～3 日には第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）が横浜市で開催された。ジョイセフは日本の当分野の先駆的 NGO として、福田康夫元首相、エレン・サーリーフ大統領（リベリア共和国）、ジョイス・バンダ大統領（マラウイ共和国）などを特別ゲストとして迎え、6 月 1 日に妊産婦の命を守るための公式サイドイベントを、国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）、外務省などの関係機関と共催し、アフリカの開発や女性の健康についての課題と、妊産婦死亡の削減に向けての各国の取り組み等について大勢の参加者に情報提供を行った。その上で、日本のアフリカへのさらなる協力の拡大を訴えた。

➤ 被災者支援（東日本大震災・フィリピン台風）

平成 23 年（2011 年）の東日本大震災から 3 年が経過した。被災した妊産婦、女性と新生児への支援を、本年度もジョイセフは継続した。本年度は地域の開業助産師と、「心のケア」を中心にした支援事業と、「リフレッシュ・ママクラス」、「ママ・ミーツ・ママ（Mom Meets Mom）」や「ジョイセフ・カレッジ TOHOKU」を通して被災地域の女性のエンパワーメント（力をつけること）を目指した講座を開催し好評を得た。また、平成 25 年（2013 年）11 月 8 日にフィリピンに上陸した観測史上世界最大級の台風 30 号「ハイエン」の被災者、特にレイテ州、サマル州、東サマル州、セブ州、アクラン州、イロイロ州などの被災女性、妊産婦、新生児への緊急復旧支援を、ジョイセフは、フィリピン家族計画協会（IPPF フィリピン）と協力して実施した。

➤ 高齢化社会のリプロダクティブヘルス・ライツ（RH/R）を考える

国際家族計画連盟（IPPF）では、高齢化社会における加盟協会（MA:Member Association）の役割を見直す準備の一環として、まずは高齢化先進国としての日本の経験や教訓から学ぶことを開始した。前年度に続き、平成 25 年（2013 年）12 月に第 2 回目のワークショップを開催した。日本の経験や好事例を踏まえて、MA における具体的な高齢化社会に臨む戦略構築を行うことを目標とした。東・東南アジア・大洋州地域（ESEAOR）の 5 カ国・地域（インドネシア、タイ、中国、香港、マレーシア）の理事、事務局長等約 20 名が参加した。画期的な高齢化事業を行っている静岡県及び同県内の藤枝市の多くの事例を学ぶことができた。それぞれの国や地域のニーズに基づく MA の将来的な役割についての議論を深め、高齢化社会に挑む MA の戦略づくりを後押しした。生涯にわたる健康の視点から、高齢化社会にいかにか挑むかが開発途上国でも喫緊の課題となっており、時宜を得た事業となった。ジョイセフとして高齢化事業もリプロダクティブ・ヘルス・ライツ（RH/R）の視点から継続的に支援した。

➤ ジョイセフを取り巻く環境—日本生まれの NGO としての使命を担う

平成 25 年（2013 年）度のジョイセフを取り巻く状況は、政府開発援助（ODA）の伸び悩みなどによる委託事業への影響、日本の全般的な経済状況による企業等からの寄附行動の不振など、依然として厳しいものがある。併せて人口活動分野での、国際家族計画連盟（IPPF）と国連人口基金（UNFPA）への最大の拠出国であった日本のプレゼンスが低迷していると言わざるを得ない。両機関に対する日本の拠出金額はそれぞれ最大時の平成 9 年（1997 年）から半減している。日本の両機関での拠出額順位は、現在 IPPF は第 3 位、UNFPA は第 8 位となっている。ジョイセフは、このような状況下において、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（RH/R）の普遍的アクセスの達成を目指し、日本生まれの NGO として、引き続きさらなる努力を行っていく所存である。

事業報告

平成 23 年（2011 年）9 月に公益財団法人ジョイセフへ移行し、平成 25 年（2013 年）度事業報告書・決算書は公益法人として 3 年目になる。内閣府より移行認定を受けた際に、管理部門を除くジョイセフのすべての活動及び事業は、「不特定多数の人々の公益の増進に寄与する公益目的の事業」として承認された。この趣旨に沿って事業報告書と決算書を作成した。

1. 海外及び国内における事業

1) 公益目的の事業：開発途上国における開発事業

1-1) 概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、国際人口開発会議(ICPD:International Conference on Population and Development)の行動計画及びミレニアム開発目標(MDGs)達成に貢献すべく、各国または地域レベルで、リプロダクティブ・ヘルス（以下、RH という）推進のための様々なプロジェクトを実施または支援した。

日本の戦後の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 45 年間で 32 カ国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、地域住民のイニシアティブによって RH の向上を目指して支援を行った。地域住民の主体的取り組みを実現するためには、住民一人ひとりが自らの健康を意識し行動するようになるだけでなく、その行動を支援する社会的環境の整備も必要となる。ジョイセフは、これまで培ってきた情報コミュニケーション技術を活用し、個人の行動変容のためのコミュニケーション(BCC: Behavior Change Communication)活動のみならず、社会環境整備のためのアドボカシー活動も推進した。また、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化も行った。

国レベルの開発プロジェクトは、アジアではアフガニスタン、ミャンマー、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、タンザニアの計 5 カ国で実施及び支援を行った。国連人口基金(UNFPA: United Nations Population Fund)、国際家族計画連盟(IPPF:International Planned Parenthood Federation)及び現地 NGO からの資金、国際協力機構(JICA: Japan International Cooperation Agency)との業務委託と草の根パートナー型による技術協力、外務省 NGO 連携無償資金協力、国内外の助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金の開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、マスコミや国内支援組織のためのプレスツアー、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

開発コミュニケーション分野(C4D: Communication for Development)では、UNFPA やポピュレーションサービス・インターナショナル(PSI)ミャンマー事務所、JICA、外務省日本 NGO 連携無償資金協力を通じたプロジェクトに対するコンサルテーション業務を通じ、開発コミュニケーションに関わる技術研究開発、現地政府機関や NGO に対する技術移転及び能力強化、さらにはプロジェクトの実施に関わる様々な教材やツールの制作を行った。ジョイセフの持つ C4D 専門技術の汎用性の高さが認められ、本年は母子保健分野にとどまらず、マラリア予防のための啓発ツール制作の依頼をミャンマー国内の NGO から委託を受け、連続テレビ及びラジオドラマの制作も行うなど、活動領域が拡大した。

上記の活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験を国際会議などの場でも発表した。開発プロジェクト一覧 28 ページ参照。

1-2) 目的

開発途上国において、包括的かつ継続的に母子保健を含む RH サービスのアクセスを増やすことにより、住民の中でも特に女性と妊産婦の健康と命を守る。

1-3) 開発事業の活動

アジア地域ではアフガニスタン、ミャンマー、アフリカ地域ではガーナ、ザンビア、タンザニアの計 5 カ国で開発事業を実施した。保健施設や設備・機材の不足、保健スタッフの不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の欠如、居住地から保健施設までの距離が離れ交通の利便性が非常に限られているなどの悪条件に置かれている人々への支援活動を積極的に実施した。同時に、健康教育・啓発活動のための教材や技術の不足などの理由により、緊急性とニーズが非常に高くても、母子保健・家族計画をはじめとする RH に関する情報や教育を受けることが困難な人々を重点的な対象とした事業を行った。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、事前に現地調査を十分に行い、現地の協力機関と協議を重ね、地域住民のニーズと現状に合った効果的な事業内容にすることができた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、現地の協力団体と連携協力し、活動の受益者である女性、妊産婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資等が的確に届くよう特段の配慮をした。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の行動に繋げるための教材やツールの開発と制作にあたっては、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。併せて現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘もさらに行うことができた。

1-3-1) 開発事業一覧（国名：50音順）

- ①ーイ) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国
- ①ーロ) 事業名：ナンガハール州母子保健事業（対象人口：33,200人）
- ①ーハ) 資金協力：三菱東京 UFJ 銀行及び三菱東京 UFJ 銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、支援者寄附金
- ①ーニ) 連携機関：アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州教育省

- ②ーイ) 実施国：ガーナ共和国
- ②ーロ) 事業名：イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区 RH 向上プロジェクト（対象人口：80,000人）
- ②ーハ) 資金協力：外務省
- ②ーニ) 連携機関：ガーナ家族計画協会、ガーナ国家保健サービス

- ③ーイ) 実施国：ガーナ共和国
- ③ーロ) 事業名：HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト（対象人口：280,000人）
- ③ーハ) 資金協力等：国際協力機構
- ③ーニ) 連携機関：ガーナ国家保健サービス、国家エイズ・性感染症（STI：Sexually Transmitted Infection）対策プログラム、グレーター・アクラ州保健局、公益財団法人結核予防会

- ④ーイ) 実施国：ザンビア共和国
- ④ーロ) 事業名：ザンビア・コッパーベルト州妊産婦支援事業（対象人口：17,000人）

- ④ーハ) 資金協力：株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）、キャス・キッドソン（Cath Kidston）、支援者寄附金
- ④ーニ) 連携機関：ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局

- ⑤ーイ) 実施国：タンザニア連合共和国
- ⑤ーロ) 事業名：シニャンガ州シニャンガ県地域と保健施設の連携による RH サービスの強化（対象人口：95,000人）
- ⑤ーハ) 資金協力：国際協力機構、支援者寄附金
- ⑤ーニ) 連携機関：タンザニア家族計画協会、シニャンガ県保健局

- ⑥ーイ) 実施国：ミャンマー連邦共和国
- ⑥ーロ) 事業名：RHヘルス推進のための行動変容コミュニケーション強化事業（対象人口：27,600,000人）
- ⑥ーハ) 資金協力：国連人口基金
- ⑥ーニ) 連携機関：ミャンマー保健省健康教育推進本部及び母子保健課

- ⑦ーイ) 実施国：ミャンマー連邦共和国
- ⑦ーロ) 事業名：マラリア対策テレビ連続ドラマ制作事業（対象人口：ミャンマー全土の住民）
- ⑦ーハ) 資金協力：PSI（Population Services International）ミャンマー事務所
- ⑦ーニ) 連携機関：PSI ミャンマー事務所、ミャンマー保健省国家マラリア対策プログラム（NMCP：National Malaria Control Program）、ミャンマー保健省健康教育推進本部（CHEB：Central Health Education Bureau）

- ⑧ーイ) 実施国：ミャンマー連邦共和国
- ⑧ーロ) 事業名：農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト（対象人口：166,800人）
- ⑧ーハ) 資金協力：国際協力機構
- ⑧ーニ) 連携機関：ミャンマー保健省保健局母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局

1-3-2) ODA 連携プロジェクト

ジョイセフは、国連・国際機関、政府、NGO 間の各種研究会、委員会等において、専門団体あるいは専門チームとして提言、発表、プロジェクト等の形成に助言を継続して行った。平成 23 年 3 月から開始したタンザニアにおける 4 カ年の国際協力機構草の根技術協力プロジェクトに加えて、今期は 2 月 1 日から 2 年 8 カ月の草の根技術協力プロジェクトをミャンマーで開始した。また、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ガーナで平成 23 年 11 月に開始した 3 カ年の RH サービス向上のためのプロジェクトの 2 年目の活動を継続した。同じくガーナで、平成 24 年 2 月に国際協力機構との業務委託による契約が成立した HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクトの 2 年次の活動を継続した。本報告期間中、実施したプロジェクトは以下のとおりである。

① タンザニア連合共和国地域と保健施設の連携による RH サービスの強化(継続事業)

保健サービスの環境や RH 関連指標が国内で最下位にあり、ミレニアム開発目標 4 と 5（MDGs4・5）の改善が遅れている北部シニャンガ州シニャンガ県において国際協力機構草の根技術協力事業の資金とジョイセフの自己資金(日本国内の支援者からの寄附金)を活用したプロジェクト（事業期間：平成 23 年 3 月～平成 27 年 3 月の 4 年間）の 4 年次の活動を継続した。プロジェクトで養成された 90 名のコミュニティ・ヘルス・ワーカー（CBSP: Community-based

Service Provider) が担当する村々で、プロジェクトで制作した教材を活用し、地域の妊産婦や住民に女性の健康について新しい知識と情報を届ける活動が継続された。保健スタッフを対象に、緊急産科・新生児ケアの技能研修や、サービス環境の改善やクライアントへの接遇向上を目指したワークショップを行った。また、保健スタッフとコミュニティ・ヘルス・ワーカーを対象に実施した効果的な IEC 活動のためのワークショップを通して、妊産婦の健康向上のための知識を楽しみながら学ぶゲームを制作した。さらに、プロジェクト地域のホマンガ診療所に新たに母子保健棟と雨水を貯める水タンクが建設され、清潔で明るい施設で出産できるようになった。

② ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区 RH 向上プロジェクト（継続事業）

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡のヴォルタ川流域のプロジェクト地域で、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ガーナ家族計画協会 (PPAG:Planned Parenthood Association of Ghana)、ガーナ保健局、郡役所との協力によるプロジェクト（事業期間：平成 23 年 11 月～平成 26 年 12 月）の 2 年次の活動を実施した。診療所はほとんどなく、保健医療施設への交通手段に限られ、村の女性たちは十分な母子保健サービスを受けることができず、妊娠・出産をはじめ RH に関する知識や情報も十分に行き届いてない地域を対象に、今期はプロジェクト地域のプライマリヘルスケアの拠点となる診療所 3 カ所を建設し、基礎的医療を提供するためのトイレと水タンクを設置した。各コミュニティで開所式を開催し、在ガーナ日本国大使館、イースタン州保健局、コウ・イースト郡保健局、PPAG からの代表・関係者及び地域指導者（伝統的首長）と住民約 300～600 人が参加した。また、巡回診療と搬送システムの強化のため、対岸地区などへの移動に使用するモーターボート 1 台をガーナ家族計画協会に供与した。これにより、昨年度建設されサービスを開始したコトソ RH センターに配置済みの救急車輻と連携して、各診療所・コミュニティと RH センターの間の連携体制が強化された。また、健康についての知識を普及するための青空演劇やラジオドラマを制作し、地域で上演・放送を行った。

③ ガーナ共和国 HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト（継続事業）

HIV に罹患した母親から子どもへの HIV 感染を予防する対策 (PMTCT:Prevention of Mother-to-child HIV Transmission) の強化に寄与するために、国際協力機構の委託事業（事業期間：平成 24 年 2 月～平成 27 年 1 月）を公益財団法人結核予防会との共同企業体結成によって、平成 24 年 2 月末に開始し、保健省ガーナ国家エイズ STI 対策プログラム局、グレーター・アクラ州保健局との連携により活動を推進した。今期は、PMTCT ハンドブック第 1 版を制作して PMTCT カウンセラーによる活用が開始された。昨年に続き、119 名の保健スタッフに対して、PMTCT カウンセラー養成研修を実施した。また、WHO（世界保健機関）の新提言に基づく国家 PMTCT ガイドライン及び研修マニュアル（指導者用と参加者用）を改訂するための 3 日間のワークショップを開催し、改訂されたガイドライン案及び研修マニュアルの事前テストを兼ねた指導者養成研修を実施し、全国 10 州とコレブ教育病院の指導者計 108 名が修了した。さらに、支援と監督指導を兼ねたワークショップを通してモニタリングのためのチェックリストの試用版を作成した。教育用の映像教材の撮影をガーナ側関係機関との協働で行い、制作された映像教材、フォトブック、メッセージカード試作品はフィールドテストを経て、最終版データが完成した。

④ ミャンマー連邦共和国農村地域における妊産婦の健康改善のためのコミュニティ能力強化プロジェクト

妊産婦死亡率が出生 10 万対 200（世界人口白書 2013）と高く、デルタ地帯で河川が多く集落が散在する地理的条件と、貧困により、交通・移送手段の確保が難しいため助産師による出産の立会い率が 40%と低いエヤワディ管区チャウンゴン・タウンシップを対象とした。国際協力機構草の根技術協力事業の資金により、妊産婦が必要な情報とサービス（産前産後健診・専門技能者の介助による出産・緊急時の搬送等）を早期に適切なタイミングで受けられるようにす

るための地域ぐるみの取り組み、保健サービスと地域住民を繋ぐための体制づくりを目指したプロジェクト（事業期間：平成 26 年 2 月～平成 28 年 9 月）を開始した。今期の現地での活動期間は実質 2 カ月であったが、プロジェクトの基盤づくりとして保健省保健局との全体計画の策定、プロジェクト運営委員会の設立、プロジェクト地区の保健医療従事者及びプロジェクト地区の住民を対象としたオリエンテーションをそれぞれ実施した。

1-3-3) UNFPA・国際機関連携プロジェクト

UNFPA と連携しながら、ミャンマーでの開発コミュニケーション分野のコンサルティング・技術移転を中心とした支援活動を行った。行動変容のためのコミュニケーション（BCC:Behavior Change Communication）の複数情報ルートを通じて共通メッセージを伝達するためのメディア・ツールの制作及び使い方に関する技術支援を行った。

① 国別技術移転プロジェクト

① ーイ) UNFPA との連携

事業の主な目的は、UNFPA のカントリー・プログラム（国別援助計画）の強化及びその実施機関の能力強化である。

① ーロ) ミャンマー連邦共和国

UNFPA 第 3 期カントリー・プログラムの下、ジョイセフは引き続き RH 向上のための BCC 活動を担う「広報教育プロジェクト」及び「若者の RH 向上プロジェクト」の実施を委託された。当年度は本プロジェクトの最終年であり 9 月に終了した。このプロジェクトは保健省・公衆衛生部、保健教育推進本部、及び母子保健課をカウンターパートとし、16 のタウンシップ(町を行政単位とする自治体の名称)において実施した。活動内容は、RH の知識を向上させるための保健従事者の BCC トレーニングや、RH 教材の制作や配付であった。また、草の根ボランティア(大人、若者、母子保健推進員)の育成と草の根レベルでの BCC 活動を実施した。また保健スタッフやボランティアによる双方向のコミュニケーション活動を支援するための新しい教材が保健教育推進本部主体で開発され、制作や効果的な利用についての技術支援を行った。

① ーハ) その他関係機関との連携

上記以外にも、2010 年（平成 22 年）度より開始された「開発コミュニケーション(C4D:Communication for Development)強化事業」の一環として、国連・国際機関と連携するにあたり、BCC の専門家集団として情報・コミュニケーション技術開発を継続した。技術開発のひとつであるデータベース構築は、これまで蓄積した人口・RH 分野に関する情報（テキスト、映像、画像など）のデータベース化を進め、この技術を移転するための研究開発を行った。また、ひとつの教材制作の過程を通じて同時に多品目の教材（例えば、テレビドラマとラジオ音声ドラマの同時制作、母国語版と少数民族言語版の同時制作）を可能にするための技術の研究開発を行った。

1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

ジョイセフは、妊産婦をはじめとする女性の命と健康を守るため、途上国の共同実施団体とのパートナーシップのもとで、日本の企業・団体、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

国名（50音順）

① アフガニスタン・イスラム共和国

アフガン医療連合センター（UMCA:United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan）と連携し、ナンガハール州において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、三菱東京UFJ銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と三菱東京

UFJ銀行の支援金の他、全国電力関連産業労働組合総連合及び公益財団法人ベルマーク教育助成財団からの助成金、及びジョイセフ・フレンズなどの支援者からの支援金を活用した。母子保健クリニックでの診療活動やアウトリーチ（保健医療従事者が地域に赴く）啓発教育活動、また保健推進員の育成を通じて、農村地域の更なる母子保健の向上に努めた。

② ザンビア共和国

株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）とキャス・キッドソン（Cath Kidston）のコラボTシャツの頒布収益からの寄附金を得て、コッパーベルト州マサイティ郡における妊産婦支援プロジェクトをザンビア家族計画協会（PPAZ: Planned Parenthood Association of Zambia）と協働で3カ年事業の最終年として実施した。より安全な出産を推進するために、地域の妊婦の出産待機施設・マタニティハウス2号館をムコルウェ村の診療所の隣に建設し2013年（平成25年）11月に竣工した。また、母子保健推進員を対象に、RH教材の効果的な活用に関する技能向上の研修を公益財団法人JKAの競輪補助金の支援により実施し、地域での啓発教育活動を強化した。上記事業と併行して、在ザンビア日本大使館の草の根・人間の安全保障無償資金協力支援により、コッパーベルト州マサイティ郡フィワレ地区の保健センター母子保健棟の改修及び拡張工事が2013年（平成25年）8月に完了した。

③ タンザニア連合共和国

シニャンガ州において、母子保健推進事業をタンザニア家族計画協会（IPPFタンザニア）と協働で実施した。事業実施においては、ジョイセフ・フレンズなどの支援者からの支援金を活用し、シニャンガ州シニャンガ県ニンド郡内にあるホマンガ診療所の母子保健棟の改修を行った。この母子保健棟が改修される前は、屋根にこうもりが住みつき、異臭のする不衛生な診療所で女性たちは出産しなければならなかったが、改修後は衛生的で明るい部屋で出産することが可能になった。同州キシャプ県において、望まない妊娠やHIV/AIDSの感染を防ぐために、若者たちへの正しい性の知識の普及と啓発活動を行うため、25名のピア・エデュケーターを育成した。

1-4) 成果

アフガニスタンではナンガハール州ジャララバード市でのクリニック活動を通して、妊産婦をはじめとする延べ約3万5000人の住民に対し母子保健を中心とする保健医療サービスを提供し、地域保健の向上に寄与した。プロジェクトで育成した保健推進員は、延べ約1万2000人の児童に保健衛生に関する健康教育を行った。

ガーナでは保健施設のないヴォルタ川流域の地域にプライマリヘルスケアの拠点となる診療所3カ所が完成し、HIV母子感染予防に関しては、WHOの提言に基づいた抗レトロウイルス薬投薬の変更に伴った国家ガイドラインの改訂を支援するなど、地域の女性たちのRHヘルスの改善に向けた取り組みが着実に進んだ。

ザンビアでは、妊婦が安心して安全な出産をするための宿泊施設・マタニティハウス1号館をフィワレ農村保健センターに隣接する場所に建設し、同時に保健施設では出産時に必要な消毒液、ゴム手袋、産後用ナプキン等を供与し、地域住民への啓発活動を強化した。2013年（平成23年）8月より地域の妊婦受入れが始まり、同年8月から12月末までの5カ月間で358人の妊婦がマタニティハウスを利用した。マタニティハウス1号館が完成すると、保健センターでの出産は、2010年（平成22年）の290件から2013年（平成25年）は398件へと増加した。並行して、同プロジェクト対象地域内において2011年（平成23年）にムコルウェ保健センターに隣接してマタニティハウス2号館を建設した。そして2号館での出産件数は2011年（平成23年）の84件から2013年（平成25年）には105件へと増加した。保健施設の改善及びマタニティハウスの建設により、保健施設での出産がより身近になり、助産師の介助による清潔で安全

な出産ができる妊婦が増えた。

タンザニアでは、昨年度に続き、2カ所目の村の診療所の母子保健棟の建設工事が行われ、以前と比べて広く明るく清潔な環境で、女性たちが安心して出産ができるようになった。

新たに、ミャンマーにおいて、ジョイセフが2006年以降ミャンマー保健省と共に JICA の支援を得て実施した「母子保健推進員」導入の経験を活かした新規プロジェクトが開始された。ミャンマーでは、保健従事者への研修や効果的な教材の制作と配付を行い、RH の知識を広く普及することに貢献した。新しいテーマとして、ミャンマーで罹患率の高いマラリアを予防し啓発するためのテレビ・ラジオ用連続ドラマ制作が、現地 NGO の PSI ミャンマー事務所、ミャンマー保健省国家マラリア対策プログラム (NMCP)、及びミャンマー保健省健康教育推進本部 (CHEB) とともに実施された。これらはミャンマー保健省の承認が下り、国営と民放のテレビ局とラジオ局を通じて全国放送された。

2) 公益目的事業：提言活動事業

2-1) 概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健・RH を含む国際保健の課題を、日本国内だけでなく、国連機関及び民間国際機関とも連携して、国際的規模で人々の啓発を図るための活動を行った。グローバルな開発の視点からの人口問題を見ると、開発途上国で急増する人口、人口構造の急激な変化、人口移動、経済のグローバル化などが要因となり、脆弱層の更なる貧困化、高齢化、生活環境の悪化などがある。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす、高い妊産婦死亡率や乳幼児死亡率がある。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの課題に効果的に取り組むために提言活動は重要である。

2-2) 目的

- ① 世界の人口問題とリプロダクティブヘルス/ライツ (RH/R) の分野における国内向けと国際的な広報及び提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。
- ② 国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダーなどに対して世界の人口問題と RH/R の重要性に関する提言を行い、認識の拡大をはかる。
- ③ 保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の保健分野の政府開発援助 (ODA) に開発途上国での援助効果を高めるために草の根の視点を反映させるべく提言を行い、国際保健の向上を目指す。

2-3) 活動

2-3-1) 海外における提言活動一覧

- ① 米国、ワシントン D.C. において国際通貨基金 (IMF)・世界銀行 (世銀) の春季総会 (4月19日～21日) 及び秋季総会 (10月11日～13日) に参加した。2013年、石井理事長が世銀の保健・栄養・人口 (HNP: Health, Nutrition and Population) 部市民社会コンサルテーション・グループ (CSCG: Civil Society Organization Consultation Group) のメンバーに就任したことを受け、総会と同時に開催される HNP/CSCG 会合に参加するとともに、並行して開催された CSO (Civil Society Organization) フォーラムやサイドイベントなどに参加し、世銀・国連関係者、政府関係者、CSO などと保健・ジェンダー関連の情報・意見交換及び幅広いネットワークの構築に努めた。
- ② マレーシア、クアラルンプール (5月27日) 及びフィリピン、マニラ (2014年1月21日) においてアジア・パシフィック・アライアンス運営委員会が開催され、運営委員会メンバーとしてジョイセフが参加した。ポスト ICPD 及びポスト MDGs の枠組形成に向けて、アジア太平洋地域の CSO と議論が交わされ、ジョイセフからの提言を行った。

- ③ マレーシア、クアラルンプールにおいて第 3 回ウーマン・デリバー国際会議（5 月 28 日～30 日）に参加した。多くの政府、国連・国際機関、CSO が参加する中、意見交換及びネットワーク構築に努めた。
- ④ 米国・ニューヨークの国連本部において国連 MDG s 特別総会（9 月 25 日）が開催され、ジョイセフからも参加した。本総会は、2015 年以降の開発課題を検討する中で重要な節目のものであり、ジョイセフは 2015 年（平成 25 年）以降の持続的開発目標として「女性」「母子保健」「RH」を据えるべく、アドボカシー活動を行った。
- ⑤ フィリピン、マニラにおいて第 7 回アジア・太平洋セクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ会議（APCRSHR、1 月 21 日～24 日）に参加した。ポスト MDG s の枠組み形成における人口問題と RH/R の主流化に関わる議論に参加し、提言を行った。
- ⑥ シンガポールにおいて国際家族計画連盟（IPPF）/IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局（ESEAOR）のラウンドテーブル・ディスカッションに参加し、IPPF 及び ESEAOR の今後の方向性・戦略・政策などの議論に参加し、ジョイセフからの提言を行った。
- ⑦ 英国・ロンドンの IPPF 本部において、3 月 19 日～20 日に開催された国際プログラム支援を行う欧米の IPPF 加盟団体及び協力団体間の会議に参加し、ジョイセフの活動紹介、他団体との情報共有及び今後の連携について協議を行った。

2-3-2) 国内における提言活動一覧

① 外務省・関係機関との連携

ア) 第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）にて公式サイドイベント開催

第 5 回アフリカ開発会議（6 月 1 日～3 日）にて、ジョイセフは外務省、アフリカ連合（AUC）、IPPF、国連人口基金（UNFPA）、アジア人口・開発協会（APDA）との共催により、「妊産婦の健康に対する投資の効果」と題してサイドイベント（6 月 1 日）を開催した。福田康夫元総理大臣、阿部俊子外務大臣政務官（当時）、リベリアとマラウイの両大統領、エチオピア外務大臣、UNFPA と IPPF の両事務局長などが登壇し、妊産婦死亡率削減のための継続的な家族計画の重要性を訴えた。

イ) 官民連携

8 月、阿部俊子外務大臣政務官（当時）のガーナ訪問に石井理事長が同行し、ガーナ北部州にて「HIV と RH のための IPPF 日本信託基金」を通じて実施中の事業内において、妊産婦の健康改善と女性のエンパワーメントに資する試験的事業を立ち上げることとなった。この協力は 5 月に署名を交換した「外務省と IPPF との間の戦略的パートナーシップに関する覚書」に基づくもので、株式会社パナソニック、株式会社サラヤ、IPPF 及び同加盟協会であるガーナ家族計画協会（PPAG）、ジョイセフとの連携の下に行われた。

② 高齢化社会への取り組み

ジョイセフは IPPF と一般社団法人日本家族計画協会との共催で第 2 回「高齢化社会における国際家族計画連盟・加盟協会（MA）の役割について考えるワークショップ」を開催（12 月 9 日～12 日）し、IPPF 本部、ESEAOR、そして東・東南アジアの 6 つの MA（インドネシア、タイ、中国、香港、マレーシア、日本）から参加を得た。本ワークショップでは、2013 年（平成 25 年）3 月に開催された第 1 回ワークショップの議論がさらに深められたほか、参加者が静岡県及び藤枝市の行政や高齢者向け施設などを訪問し、日本の事例を学習した。これにより、現場の実態を踏まえた具体的な行動計画や IPPF 全体の将来的な戦略づくりのための提言が策定された。

③ プレスツアーの実施

2014 年（平成 26 年）2 月、東日本大震災発生から丸 3 年を迎える前に、同じく震災・津波で甚大な被害にあったインドネシア・アチェ州を訪れ、アチェでの 10 年にわたる取り組みと教訓を学ぶとともに、被災者の中でも特にケアが後回しにされがちな女性や子どもなどの弱い立場にある人々のために行われたジョイセフや IPPF の支援活動について日本の市民、政府関係者、政治家の関心を高めるためのプレスツアーを実施した。

④ NGO ネットワーク「動く→動かす」のメンバーとの連携

ア) 政策チームに参加し、政府開発援助（ODA）に関する各国政府の情報共有・ネットワークを強化した。

イ) ミレニアム開発目標達成に向けての日本の市民社会の気運を高めるイベント（立ち上がるパフォーマンスで世界の貧困撲滅のための意思表示をするスタンドアップ、テイクアクション（Stand Up, Take Action）を開催した。

⑤ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI: Global

Issues Initiative/Infectious Diseases Initiative）に関する外務省・NGO 懇談会事務局の運營業務を実施した。保健分野の国際協力に関する外務省・NGO の定期的な懇談会（NGO 32 団体参加）の事務局運営を通して、積極的な政策提言活動を行った。本年度は計 6 回の懇談会を開催し、平成 6 年（1994 年）3 月の第 1 回目会合以降、合計 114 回を数えた。

2-4) 成果

本年度は例年に増して、RH・母子保健分野において、外務省・UNFPA・IPPF などの主要関連組織との連携が強化された。具体的には 6 月の TICAD V における 6 者共催によるサイドイベントの開催及び外務省、パナソニック株式会社、サラヤ株式会社、IPPF との連携によるガーナでの官民連携プロジェクトの立ち上げが挙げられる。ODA が先細り傾向にある中で、官民連携を積極的に推進する外務省との本分野における連携は、ジョイセフにとって ODA を活用した官民連携に乗り出す好機となり、今後こうした新たな分野での連携が増すことが予想される。さらに、TICAD V において外務省と共催したサイドイベントには 300 人を超す参加者があり、会期中もとても注目を集めたセッションとなった。こうしたことから、政府及び外務省関係者から、「人間の安全保障」や「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」をともに推進するパートナー団体としてジョイセフや IPPF に対する関心・期待・信頼が増した。このことも官民連携プロジェクトの立ち上げと相俟って、平成 26 年（2014 年）度の国際機関への任意拠出金が全体として 119 億円減らされた中で、ジョイセフが IPPF 東京連絡事務所を務める IPPF への拠出金が前年度比 13.30%増（日本円ベース、ドルベースでは減少）となった。また、世界的に高齢者人口が増加する中、高齢化社会への取り組みは世界共通の課題となりつつあるが、ジョイセフは「高齢化社会における各国家族計画協会（MA）の役割を考えるワークショップ」を通じて新たな活動分野を開拓した。高齢化社会の課題を障害としてのみ捉えるのではなく、社会経済上また高齢者の健康上の好機となるよう新たな視点をもって取り組んだ。

3) 公益目的事業：広報活動事業

3-1) 概要

日本国内のマスメディア（新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、オンラインメディア含む）は、依然として国内のニュースに重きを置く傾向にあり、海外のニュースの内容は、ほとんど事件、事故、災害時のトピックに限られることが多い。開発途上国の RH/R や国際保健に関する情報が、ニュースとして報道されることは極めて稀であるため、ジョイセフは、開発途上国の RH/R に関する情報を、多様なメディアから発信してもらえるように、積極的に働きかけた。国際女性デーや、母の日、国際ガールズデーなど、ニュースとして取り上げられやすい記念日のタイミングを狙い、不特定多数の人々が共感できるテーマで、速やかに現地の情報を知り、海外における国際保健の課題について理解を深め、かつ広げることができるよう促した。マスメディアでの露出のタイミングに合わせ、ジョイセフのウェブサイトや広報紙などの媒体で関連テーマに沿った同時多発的な発信を行った。国内の人々の関心と意識を国際的な課題にも向けさせて、開発途上国の妊産婦や女性を守る国際協力活動の重要性に理解を深めることに寄与した。活動継続のための寄附にもつなげることができた。また、平成 24 年に引き続き、東日本大震災で被災した東北地方の女性、妊産婦の現状とニーズを同じく広く発信し、さらなる継続支援を呼びかけ、東北地方の被災地復興に寄与した。

3-2) 目的

- ① 開発途上国の国際保健、特に RH の現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの開発途上国における実践的支援活動を、多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。
- ② 東日本大震災で被災した東北 3 県（福島県、宮城県、岩手県）の母子保健を中心とする現状と課題、ジョイセフの実践的支援活動を、多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し理解を深める。
- ③ RH に関する情報発信を通じて、社会的弱者である開発途上国の女性と乳幼児の現状に関心を向け、女性、特に妊産婦と女性の保健の向上を目指す。
- ④ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどとも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

3-3) 活動

ジョイセフが開発途上国で取り組む RH/R 分野（人口問題及び母子保健を含む）にかかわる情報を海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。また、ジョイセフが取り組む人口問題、国際人口開発会議の行動計画及び国際保健のミレニアム開発目標（目標 4・5・6）達成に関わる課題やニュース、問題点を国内及び海外の観点から多面的に分析し検討を加え広報した。また東日本大震災で被災した東北 3 県の妊産婦、女性の現状やニュースを発信した。同時に、開発途上国と東北地方で行うジョイセフの支援活動についても進捗報告を行った。

① 機関紙・ニュースレター等の発行

RH 情報紙「RH+」（アール・エイチ・プラス）を半年に 1 回発行した。RH 推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して、RH 関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の著名人等の意見、開発途上国の女性たちの声などを掲載した。今期は、横浜市で開催された TICAD V に焦点を当てた第 9 号と、ニューヨークで開催されたミレニアム開発目標特別総会に焦点を当てた第 10 号を発行し、日本国内の国会議員を含む指導者、政策立案関係者、各界の著名人などに配付した。

①ーイ) 第 9 号 (7 月)、第 10 号 (1 月)

①ーロ) 発行数 各 1500 部

② 支援者拡大のための季刊広報紙「ジョイセフ・フレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持てるような情報の発信を目的とする A4 版 4 ページの広報紙である。主な記載内容は国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介とジョイセフサポーターへのインタビュー等。主な配付先は、ジョイセフ・フレンズ(ジョイセフへの定額寄附者)、その他の寄附・寄贈者、支援企業、来訪者等。今期は、被災者支援やタンザニア、ザンビアでのプロジェクトを中心に掲載し、発行した。

②ーイ) 第 13 号 (4 月)、第 14 号 (7 月)、第 15 号 (10 月)、第 16 号 (平成 26 年 1 月) 発行

②ーロ) 発行数 各 3000 部

③ 支援企業・寄附者向けに「ジョイセフ年次報告書 2012」を発行し配付した（7 月 1 日付けで 2000 部を発行）

④ ホームページ上での広報・企画・運営

イベントや記念日（国際女性デー、国際ガールズデー）に合わせた、ニュースページの制作・公開、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を絡めた情報の発信、動画コンテンツの制作・公開、ジョイセフの活動の最新報告を行った。またジョイセフ・チャリティショップではチャリティ・アイテムを頒布した。

⑤ 広報目的のイベント企画・運営

開発途上国支援と被災者支援との呼びかけを合わせて、下記のイベントを主催した。他の企業や団体が主催するイベントにも積極的に協力し、広報活動を行う多くの機会を得た。

ジョイセフ主催広報イベント一覧 41 ページ参照。共催・後援イベント一覧 41～42 ページ参照。

⑥ 広報媒体の制作

各イベントのタイミングに合わせて、ウェブサイトの更新、展示パネル、チラシ等の制作を行った。

⑦ メディアへの情報発信

⑦ーイ）新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信の他、協賛企業等のリリースやサイトからの情報によるメディアの取材や対応を行った。

⑦ーロ）2004年（平成16年）12月のアチェ大震災発生から10年目を迎えたインドネシアのバンダ・アチェを訪れ、現地NGO団体（インドネシア家族計画協会）とジョイセフが復興にどのように貢献したかについて、メディア5社を対象にプレスツアーを実施した。また、ジョイセフの東北女性支援プログラム参加者2名とジョイセフ・フレンズ1名も参加し今後の東日本大震災の被災地である東北の復興へ向けた学びの場を提供した。

⑦ーハ）プレスツアー概要

訪問国：インドネシア

取材地域：アチェ州バンダ・アチェ

現地受け入れ団体：インドネシア家族計画協会

期間：平成26年（2014年）2月8日～14日

テーマ：経験を力に インドネシア・アチェに学ぶ 被災を乗り越える女性たち

参加メディア：永峰好美記者（読売新聞社）、小林智香子記者（毎日新聞社）、鈴木克彦記者（時事通信社）、渡辺禎央記者（日本経済新聞社インドネシア・ジャカルタ支局）、藤村美里フリージャーナリスト（東洋経済オンライン）

⑧ 各界著名人サポーター、女性オピニオンリーダー対象の情報発信

ジョイセフを支援する著名人サポーターを含む女性オピニオンリーダー：通称 Women Leaders for White Ribbon（ウルウル）は、46名となった。メーリングリストを活用し情報発信を行った。メンバーは各界（メディア、専門家、タレント、起業家）で活発に活躍する女性たちで、海外から著名ゲストを招聘する際や海外出張後などに、メンバー限定の勉強会を3回企画・実施した。

⑨ ホワイトリボン・ジャパン事務局の運営

ホワイトリボン・ジャパンのメンバー7団体（ジョイセフ含む）との連絡調整を行った。世界の妊産婦が置かれている状況や取り組みに関する勉強会や関連イベントに招待し、各団体とのコミュニケーションを図った。

⑩ 人口問題、RH/R分野の事例集、資料、報告書、パンフレットなどを発行し配付した。

⑪ 「世界人口白書 2013」日本語版の制作

国連人口基金の「世界人口白書 2013」（テーマ：母親になる少女 思春期の妊娠問題に取り組む）の日本語抜粋版（監修：阿藤誠 国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）4000部を制作し配付した。

⑫ ジョイセフ・フレンズ（マンスリーサポートシステム）の運営

ジョイセフのマンスリーサポート（毎月定額寄附）システム「ジョイセフ・フレンズ」の活動4周年を記念し、11月11日に、毎月11日を海の向こうのフレンズに思いをはせる「フレンズの日」とし、フレンズ限定のチャリティーピンキーリングを特典とするなど、フレンズ拡大の活動を行った。ジョイセフ・フレンズが前年比18人増えて241名になった。

⑬ ジョイセフスポットとの連携広報

全国のジョイセフスポットが3店舗から8店舗（東京3、大阪2、宮城1、静岡1、福岡1）に増えた。ジョイセフの広報物の配付拠点となるほか、各店舗にジョイセフ・フレンズのための特典を作ってもらい、ジョイセフ・フレンズの拡大のための連携協力を行った。

3-4) 成果

広報活動（機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等）を通して、開発途上国や東日本大震災で被災した東北の女性の現状と、ジョイセフの日常的な活動を積極的に伝え、支援者や支援企業への説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことに注力した。既存の支援企業やジョイセフ・フレンズなどの継続的支援に結び付けることができた。

広報イベントでは、チャリティーピンキーリングを中心とするガール・ミーツ・ガール（GIRL meets GIRL）プロジェクトが多くの共感と反響を呼び、9月30日に木楽舎より「世界女の子白書」（電通 GAL LABO 編/企画協力：ジョイセフ）を発行した。富永愛ジョイセフ・アンバサダーをはじめとする著名人の協力により、この「世界女の子白書」は5000部を頒布した。発売開始後1週間でアマゾン・ランキング1位を獲得した。国際ガールズデーには、渋谷ヒカリエ ShinQs にて、ガールズカレッジを開催し、高校生や大学生、20代の社会人参加を促した。また、女子大学からの依頼に対応し、8つの大学の学園祭などのイベントでの普及の機会を得た。インターネット上ではフェイスブックとツイッターを中心に、10代と20代の女性からガール・ミーツ・ガール・プロジェクトへの共感と賛同のコメントを多数得ることができた。そして若い女性たち向けのサービスや商品展開を行う新たな企業6社より、ガール・ミーツ・ガール・プロジェクトへの協賛が決まった。

ホームページアクセスの解析は、ホームページリニューアルの成果が数値に反映された。前年度と比較し、訪問数が約2万8000増加、ユーザーが約2万増加、ページビュー数が約3万増加となった。また、キーワードランキングの14位に「リプロダクティブ・ヘルス」が入った。平成24年（2012年）度はランキング外であった。ジョイセフのホームページへのアクセス数推移、検索キーワード、アクセスページ順位は48ページの資料編参照。

ジョイセフの活動に積極的に関わりたいという企業・団体・個人が増え、ジョイセフを支援先とするイベントが多く開催された。開催地でみても、長野・静岡・大阪・東北3県（福島、宮城、岩手）等地方に支援の動きが広がった。メディア掲載リスト42～47ページ参照。

4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業

4-1) 概要

寄附金事業の他に再生自転車や救援衣料等の寄贈や、身近にできるボランティア活動を活用した多様な形の国際協力活動が相乗効果を発揮し、開発途上国の母子保健の向上に寄与した。自治体の協力により日本の放置自転車を再整備した再生自転車の活用により、開発途上国の農村地域で活動しているコミュニティ・ヘルス・ワーカーが遠い距離を効率よく移動し、村々の巡回訪問で母子保健や思春期保健の啓発活動を行うことができた。また、リサイクルの衣料（救援衣料）や赤ちゃん肌着・子ども靴の寄贈物資は、保健医療施設での妊産婦健診や村の集会所での巡回健診に参加した女性たち、また啓発教育活動に参加した子どもたちや地域住民に配付された。その活動を通し、母子保健や保健衛生に関する意識と知識が向上した。身近にできるボランティア活動は、支援者の拡大に繋がった。市民社会への働きかけ事業一覧は37～38ページ参照。

4-2) 目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、人口問題及び母子保健を含む国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 市民社会への多様な働きかけを通じて、個人、地区組織、公益団体、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内の企業や市民などに対して幅広く支援を呼びかけ、母子保健・RH事業の拡充を図る。

4-3) 活動

① モード・フォー・チャリティ (MODE for Charity) 2013

RHの重要性と国際協力の必要性の啓発、及び活動資金の調達を目的としたチャリティイベントのモード・フォー・チャリティを12月7日に開催した。本年度で3回目である本イベントを大阪で開催し、在阪企業と個人を主な対象とした。開催においては、グラス橋本勲（事務所）、NPO法人プロジェクト・スマイリングベイビー事務局等が協力した。出演者はラジオ司会者（DJ）、大抜卓人氏、ファッションモデル堂珍敦子氏、テレビコメンテーターで産婦人科医のソンミヒョン氏、ミュージシャンのUA（ううあ）氏、ファザーリング・ジャパン創始者の安藤哲也氏、IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長 ノラ・ムラット氏が参加した。76名の来場者に対し音楽ライブを開催し、台風30号（ハイエン）で被災したフィリピンの妊産婦と新生児が受けた被害状況の紹介と募金を呼びかけた。

② 寄附金と収集ボランティア等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等）の支援協力を呼びかけた。

③ ランドセル・学用品寄贈

本年度は1万9068個のランドセル及びノートや鉛筆等の学用品をアフガニスタンの学童に寄贈した。この事業は、ランドセル素材メーカーの株式会社クラレ、一般社団法人日本かばん協会ランドセル工業会、アスクル株式会社等の多くの企業・団体の協力を得て行った。さらに、ランドセルの海上輸送（横浜港からパキスタン・カラチ港まで）は、日本郵船グループの社会貢献として無償の協力を得た。またランドセルの取り組み、検品及び梱包作業等の活動は、テレビ、新聞などでも広く報道された。ランドセル寄贈一覧39ページ参照。

④ 再生自転車の寄贈

自治体との連携を通じて、自治体が撤去した放置自転車を再生して、海外に寄贈した。再生自転車海外譲与自治体連絡会（通称ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance）東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川

区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の12自治体とジョイセフで構成)を通じ、平成25年度は2700台の再生自転車(新品のスペアタイヤとチューブを混載)をアフガニスタン、カンボジア、ガーナ、ザンビア、リベリアの5カ国6団体に寄贈した。事業の推進に必要な資金等は、公益財団法人JKAの競輪による補助金、ムコーバ加盟自治体、日本郵船グループの社会貢献として海上輸送の無償協力を得たほか、株式会社ロッテ、市民の協力を得た。再生自転車寄贈一覧39~40ページ参照。

⑤ 救援衣料と子ども靴等の寄贈

全国に店舗を持つ株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ)と連携し、ザンビア、ブルンジ、リベリア、コートジボワール、トーゴ、セネガル、アフガニスタンへ救援衣料の寄贈を行った。また、株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗との連携協力により、それぞれ子ども靴と赤ちゃん肌着を回収し、ザンビアでの母子保健事業に活用した。子ども靴等の海上輸送及びコンテナの経費については、株式会社商船三井の社会貢献の一環として無償協力を得た。子ども靴は、土壌伝播寄生虫である鉤虫による経皮感染や傷口から感染する破傷風の予防として、救援衣料と同様に、身近な健康教育の教材として活用した。救援衣料寄贈一覧40ページ参照。子ども靴・赤ちゃん肌着寄贈一覧40ページ参照。

⑥ 東日本大震災被災者支援

本年度は以下の4つの事業を実施した。

イ「リフレッシュ・ママクラス」の開催

共催：岩手県、宮城県、福島県の18市町村(母子保健担当部署)、自治医科大学公衆衛生学部門、公益社団法人母子保健推進会議、

協力：東日本大震災中央子ども支援センター

指導：厚生労働省母子保健課

内容：被災した母親の「生きる力」「育てる力」を取り戻す心を支えるプログラムと現地保健師への技術移転研修。

ロ「宮城県助産師会じょさんしサロン支援事業」の実施

内容：被災地にて子育てをしている母子の心的健康の改善と継続ケアのため、宮城県助産師会「じょさんしサロン」事業の強化と、助産師の活動への認知理解拡大を目的とした「助産師フェスタ」を実施した。

ハ「ママ・ミーツ・ママ in 東北 (Mom meets Mom in Tohoku)」の実施

連携協力：ロクシタン基金、ロクシタンジャパン株式会社

内容：岩手、宮城、福島県下で子育て中の母親を対象に交流イベントを実施し、トークセッションとワークショップを開催した。

ニ「ジョイセフ・カレッジ TOHOKU」(場所：仙台市、期間：7月6日~11月23日)の開催

内容：東北の未来を担う女性リーダーの育成を目的に全11回のカリキュラムで実施した。自分を知り、自分で考え、東北のために行動する知識と経験の共有を行い、実行プラン(ドリームプラン)の企画の作成を支援した。

⑦ 台風30号(ハイエン)フィリピン被災女性・妊産婦緊急復興支援

2013年11月8日(平成25年)にフィリピンに上陸した観測史上世界最大級の台風30号(ハイエン)がフィリピン広域に甚大な被害をもたらした。ジョイセフは、現地パートナーであるフィリピン家族計画協会(FPOP: Family Planning Organization of the Philippines)が設立したサマール州、東サマール州、レイテ州、イロイロ州、カピス州、アクラン州の6カ所に緊急オペレーションセンターを通して、被災地の女性、妊産婦、新生児に必須のミニマム・イニシヤル・サービス・パッケージ(MISP)と呼ばれるRH必須アイテムを購入し配付した。

⑧ ボランティアの協力

本年度も、ジョイセフの趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられた。全国の支援者からジョイセフに贈られる使用済み切手、書き損じはがき、外国コイン等の地道な整理作業はジョイセフの事務所で年間を通じて行われた。ランドセル寄贈事業では、横浜の指定倉庫で多くのボランティアが参加し、ランドセルの検品・梱包作業が行われた。また、休日・祭日に開催されたイベント等では、学生、社会人などボランティアとして参加し、来場者にジョイセフのチラシの配布や事業の説明などを行った。ボランティアの協力は、イベントや収集ボランティアの整理業務等は、延べ人数778名になりジョイセフの活動の大きな推進力となった。ボランティア協力一覧38ページ参照。

4-4) 成果

東日本大震災被災者支援

国内外の個人及び企業・団体からの寄附の協力や企業からの支援を得て、岩手、宮城、福島 の 3 県の被災地域において、妊産婦（新生児を含む）と女性のニーズに応える支援を継続的に実施した。被災した母親の心的支援プログラム「リフレッシュ・ママクラス」事業では、岩手県、宮城県、福島県の 18 市町村(母子保健担当部署)にて実施し、175 名の母親が各市町村にて参加し、本音で語り合う訓練とその共有を通して、ひとりの人間として自分の内面を見つめ、仲間と想いを分かち合い、理解し合うことで、自尊感情の回復を取り戻すこと、仲間同士と支え合いながら、被災地域の子育て力の継続的な回復・向上に貢献した。「ジョイセフ・カレッジ TOHOKU」においては、約 30 名の受講生たちが、全 11 回の講義とワークショップを受講した。精神的に強くなりたい、自信をつけたい、アイデアを実行に移したい、など様々な動機を持つ受講生が集まった。4 カ月にわたり様々な分野で活躍している講師の講義を通して、自分を見つめ直し、自尊心を高めていった。最終的には、自分の悩みや問題の解決に向かうだけでなく、周囲の問題に対してアクションを起こし、東北を元気にしていくためのドリーム・プランを構築した。講師からだけでなく、他の受講生からも刺激を受け、協力し合った。東北の復興を目指す共通の思いを持った女性たちと出会い、お互いに励まし合い、支え合うグループに発展した。本プログラム受講前後に実施した心理テストの結果においても、調査対象の 94%の受講生の肯定的な感情が向上する結果となった。肯定感の高まる環境が、「創造的な思考活動を促進し、問題解決を助け、社会的になり対人関係の促進をもたらすこと」となった。

フィリピン台風被災女性・妊産婦緊急復旧支援

台風 30 号（ハイエン）の被災地のレイテ州、サマール州、東サマール州、セブ州、ア克蘭州、イロイロ州などの被災女性、妊産婦、新生児に対して、フィリピン家族計画協会が設立したリプロダクティブ・ヘルス緊急医療チームを通じて、57 回の保健医療活動（検診や、産前産後のケア、女性に対する暴力などに関する情報提供、家族計画キットの配付など）の実施を支援した。6 州では、22 自治体の中で 430 村（バラングイ）を対象に活動した。緊急支援が届かない女性、妊産婦・新生児には初めて検診であるところが多く、多くの妊産婦と新生児の命が救われ住民から感謝された。受診終えた多くの女性を精神的な不安を解消し、心理的な安心感を提供することができた。RH・母子保健活動として、2014 年 3 月末までに 3264 名の妊産婦検診、3789 名の授乳中の女性に検診と保健教育活動を実施し、支援が届き難い女性、妊産婦、新生児からも感謝された。

開発途上国支援においては、個人や企業・団体からの寄附や収集ボランティアの継続的な支援を得て、プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施することができた。途上国向け物資支援では、現地関係機関と密に連携し、現地の要望に基づき再生自転車やランドセル・学用品、救援衣料や子ども靴等を寄贈することで相手国の開発事業に貢献した。

事業の進捗及び成果等は、相手国関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会

や相手国担当者・担当部課に定期的報告を求め共有された。必要に応じて協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映した。そして相手国側のオーナーシップも醸成することができ、現地のプロジェクトの継続的発展に貢献した。

5) 公益目的事業：研修事業

5-1) 概要

開発途上国では女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るための RH を含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。日本は戦後、母子保健を急速に改善した経験の蓄積があり、開発途上国の母子保健・RH 関係者から高く評価されている。そのため、保健人材養成（特に母子保健・RH 分野）において、日本の専門家やジョイセフのプロジェクト推進の経験者等による研修に参加し、専門知識等を深め、具体的な手法等を習得することの波及効果は大きかった。

5-2) 目的

研修事業の目的は、開発途上国の RH を含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の女性と妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。その目的を達成するために、研修には個別テーマを設定している。個別テーマの内容は、開発途上国の多くの地域で、普遍的に要望が高く、国際的にも支援の強化が必要とされている。実施した研修の参加者は、アジア、大洋州、アフリカ、中南米の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、現場での NGO などの関係者である。国内においても、学校、研究機関、国際保健、市民団体への RH の理解向上のため、講師派遣等を行っている。

5-3) 活動

本事業期間中、「妊産婦の健康改善（妊産婦死亡の削減）」「思春期保健」及び「高齢化社会における NGO の役割」のテーマの研修コースを日本国内において企画及び運営し、開発途上国の保健の人材養成を行った。また、随時、必要に応じて個別短期研修を実施した。さらに、国内の関係者への RH への理解向上のため、講師派遣等も行った。

5-3-1) 実施一覧（研修コース企画・運営）

①ーイ) 研修名：思春期保健ワークショップ

①ーロ) 研修期間：平成 25 年（2013 年）5 月 20 日～6 月 7 日（19 日間）

①ーハ) 対象国：ガーナ、レソト、リベリア、スワジランド、中国、メキシコ、ドミニカ共和国の政府及び NGO の母子保健実施者 13 名

①ーニ) 研修目的：地域における思春期保健の強化

②ーイ) 研修名：妊産婦の健康改善（ミレニアム開発目標 5 番）ワークショップ

②ーロ) 研修期間：平成 25 年（2013 年）10 月 7 日～10 月 25 日（19 日間）

②ーハ) 対象国：アフガニスタン、ラオス、フィリピン、マレーシア、東ティモール、タジキスタン、イエメン、ナミビア、リベリア、ナイジェリアの政府、NGO の母子保健実施者 16 名

②ーニ) 研修目的：コミュニティにおける RH の普遍的アクセスの強化

③ーイ) 研修名：少子高齢化社会における国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会の役割を考えるワークショップ

③ーロ) 研修期間：平成 25 年（2013 年）12 月 9 日～12 月 12 日（4 日間）

③ーハ) 対象国・地域：インドネシア、タイ、中国、香港、マレーシアの国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会事務局長及び理事 10 名及び IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長含 2 名

③ーニ) 研修目的：東南アジア諸国の少子高齢化社会における IPPF 加盟協会の役割及び今後の

取り組みの強化

5-3-2) 開発途上国の専門要員のための個別研修

開発途上国の政府、民間組織等保健分野事業推進者を対象に、RH 分野（グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健を含む）の経験を中心に個別研修を 10 件（110 名）開催した。個別研修実績一覧 36～37 ページ参照。

5-3-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

関連諸機関、教育機関などより委託を受け、国内の専門要員及び教育機関（中学校、高等学校、大学）また、市民を対象に 36 件（2120 名）の講師派遣及び受入れ研修を行った。講師派遣一覧 34～36 ページ参照。

5-3-4) インターンシップ受け入れ

大学生他計 3 名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

5-3-5) 専門家の受け入れ

海外の専門家を受け入れ、RH 分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供や情報交換を行った。専門家受入れ実績一覧 29 ページ参照。

5-4) 成果

今年度、ジョイセフは国内外の 2274 名に対して研修事業を実施した。開発途上国の人員を対象としてジョイセフが企画・運営した 3 件の長期集団研修事業に 19 カ国より 41 名が参加した。延べ 42 日間の講義、討議、視察研修を経て、参加者は「地域におけるの思春期 RH の向上」、「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「高齢化社会における国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会の役割強化」について考察し、研修期間の終盤には帰国後に実施する「活動計画（実践計画）」や提案書を作成した。研修終了時に実施した質問票による「研修評価」を集計した結果、100%の参加者が研修コースごとに設定したすべてのカリキュラム構成単位の目標に対して 80%以上の達成度を示した。記述式による評価シートでは、「参加型研修を通して、アジア、アフリカ、中南米地域からの参加者が直接意見交換し、日本の経験値を途上国の実態に応じて策定できた」、「開発途上国で大きな課題になっている諸課題を地域の視点から明確にし、知見と認識を深め、既存の事業に具体的に企画する能力を得ることができた」、また、「帰国後、すぐに実施に活用できる実践的な活動フレームワークを作成することができた」という積極的な意見があった。参加者全員は、開発途上国政府、国際機関又は途上国の認可を得ている民間団体で働いており、研修の成果は途上国 19 カ国の地域住民の不特定多数の人々の母子保健、保健分野の向上に寄与した。長期集団研修のほか、個別研修として開発途上国からの 110 名の人員を受け入れた。日本国内の人員（教育機関）における日本人を対象とした研修事業においては、「開発途上国の状況を理解することをきっかけに日本の RH の現状と課題にこれからも関心を寄せる」など、報告書やレポート等をもって高い研修成果の確認をした。

6) 公益目的事業：専門家派遣事業

6-1) 概要

開発途上国の RH を中心とする国際保健を推進するために、各国及び国際機関からの要請に応じて専門家を派遣した。

6-2) 目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域における国際保健プロジェクト促進のために、家族計画及び母子保健を含む RH、行動の変容のための開発コミュニケーション、地域保健、保健システム強化などの分野において技術指導の専門家を派遣する。UNFPA や国連児童基金などの国

連・国際機関の要請に応じて、専門家を開発途上国に派遣し、開発途上国政府及び国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、開発途上国における保健の専門家の養成とプロジェクト及びプログラム向上の指導を行うことを目的とする。

6-3) 活動

国連人口基金、国際家族計画連盟等の委託事業に対し、専門家を短期及び中期で派遣し、現地政府や現地 NGO 機関とともに RH 事業推進のための能力強化や技術支援を行った。また、国際協力機構が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿って専門家の人選や派遣を行った。またプロジェクトのモニタリングにおいても専門家を派遣した。国内では、国際協力に関心を持つ教育機関（小中高等学校、大学、研究機関など）からの講義依頼に応え、ジョイセフの役職員を派遣した。

6-3-1) 活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援する RH 事業の運営管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、技術指導、人材育成等のために、RH、家族計画、母子保健、BCC 等の分野の専門家を派遣した。

イ) 派遣国

アジア地域：インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー等

アフリカ地域：ガーナ、ザンビア、タンザニア等

ロ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

実績一覧 29～32 ページ参照。

ハ) 国際・地域会議への参加等

6-4) 成果

専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や現地 NGO 職員の技術向上や能力強化に寄与し、プロジェクトの適切な運営や実施のサポートを行った。ODA 案件への専門家派遣は、長期的な滞在型の派遣により、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援と監督指導を兼ねたモニタリング等を行うことで、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。また、RH 教材の有効に活用する技術研修を行い、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。開発コミュニケーションの分野においては戦略構築の実施、高品質な教材制作の支援をした。また、教材制作を行う事業においては雛形を活用しながら、技術移転を行ったため、継続的な技術の運用が可能になり、現地の政府、及び NGO 機関の満足度の高い成果を上げることができた。

7) 公益目的事業：調査研究事業

7-1) 概要

人間の安全保障や女性の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言などに寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等の RH 分野及び国際保健に関連する調査研究事業を行った。また、日本政府、国際協力機構、国際機関及び国内外の専門機関などが実施する同分野の調査研究活動に参加するとともに、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

7-2) 目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で必要な活動である。調査研究の範囲は、地球規模の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、

HIV/エイズ予防等を含む RH 分野、また国際保健の推進に関連する人権、女性の社会的地位、人間の安全保障など多岐にわたる分野と人々を対象とする。そして、調査研究の成果は、国内及び海外の非常に広範囲な不特定多数の人々に裨益する。

7-3) 活動

ジョイセフの専門性を活かし、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとして、以下の調査研究事業を実施した。また、調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、不特定多数の人々に広く公開された。ジョイセフの広報紙やホームページでも適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強会、また、国際機関等が主催する国際会議やワークショップ等においても、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

7-3-1) 実施一覧

- ① 人口問題協議会（会長：明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長）主催の明石研究会及び人口関連シンポジウム等の開催と事務局の運営を行った。
- ② 国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を提供した。

事業名： ガーナ国 JICA 委託事業「EMBRACE 実施研究」

期 日： 平成 25 年（2013 年）5 月 20 日～平成 26 年（2014 年）3 月 31 日

参加者： 西田良子

対 象： アクラ、ブロン・アハフォ州、グレーター・アクラ州、アッパー・イースト州

委託先： システム科学コンサルタンツ株式会社

カウンタ EMBRACE 合同研究チーム

一 パ ー・日本側研究者（東京大学等）及びガーナ側研究者（ガーナヘルスサービス（GHS）及びト： 3 カ所のヘルス・リサーチセンター）

内容： 日本政府の「国際保健政策 2011～2015」で提示された「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）モデル」を具現化し、母子継続ケアを達成するための有効な取り組みの開発及び科学的根拠（エビデンス）の構築を目的とする実施研究プロジェクトが平成 24 年度より開始された。システム科学コンサルタンツ株式会社の委託事業のコーディネーターチームの一員として、2 年次の平成 25 年度は、3 カ所のヘルス・リサーチセンターにおいて「母子継続ケア現状分析調査」を実施するとともに、合同研究チームによる主介入の決定、介入を実施するための研究デザイン及び詳細活動策定に対し支援を行った。

事業名： 平成 25 年厚生科学研究費補助金・地球規模保健課題推進研究事業

「統一した分析フォーマットを用いた国際保健領域における官民連携事例の分析」

期 日： 平成 25 年（2013 年）4 月～平成 27 年（2015 年）3 月における 1 年次

参加者： 西田良子（研究協力者）

対 象： 世界全土（先進国の取り組み、及び途上国における事例）

協力先： 研究代表者：湯浅資之（順天堂大学大学院医学研究科公衆衛生学講座准教授）

研究分担者：北島勉（杏林大学大学院国際協力研究科国際医療協力教授）

内容： 本研究では、官民連携の特徴を把握するため独自に開発した分析枠組みを使って、国際保健領域における官民連携に関する文献や成功事例を分析し、事業の成功条件、課題、他に活かせる知見の抽出、「連携に伴う諸条件」の検証を行い、日本が行う官民連携事業の推進に対して教訓をまとめた。

- ③ 人口、RH、家族計画分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。
- ④ 人口問題協議会・明石研究会

平成 25 年 1 月より開始した「活力ある日本への提言―鍵を握るのは若者と女性だ」のテーマでの研究会シリーズにおいて、政策決定に携わる人々に向けて提言をまとめることを念頭に専門家による講義をもとに議論を深めてきた。今期は、以下の内容で研究会を開催した。

- ④-イ-1) 期日：平成 25 年（2013 年）5 月 17 日
- ④-イ-2) 会場：ジョイセフ
- ④-イ-3) テーマ：「少子化の背景を考える」
- ④-イ-4) 発表者：北村邦夫（一般社団法人日本家族計画協会専務理事・家族計画研究センター 所長）、佐藤龍三郎（中央大学講師）
- ④-イ-5) 座長：阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、人口問題協議会代表幹事）
- ④-イ-6) 参加者：25 名

- ④-ロ-1) 期日：平成 25 年（2013 年）6 月 27 日
- ④-ロ-2) 会場：ジョイセフ
- ④-ロ-3) テーマ：「北欧の少子高齢化社会の教訓：女性の社会参加、外国人労働者の受け入れ」
- ④-ロ-4) 発表者：小川郷太郎（元デンマーク大使）、妹尾正毅（元ノルウェー大使）
- ④-ロ-5) 座長：阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、人口問題協議会代表幹事）
- ④-ロ-6) 参加者：23 名

- ④-ハ-1) 期日：平成 25 年（2013 年）9 月 20 日
- ④-ハ-2) 会場：ジョイセフ
- ④-ハ-3) テーマ：「日本の女性の地位向上―私の提言」
- ④-ハ-4) 発表者：内海房子（独立行政法人国立女性教育会館理事長）
- ④-ハ-5) 座長：阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、人口問題協議会代表幹事）
- ④-ハ-6) 参加者：23 名

- ④-ニ-1) 期日：平成 25 年（2013 年）11 月 29 日
- ④-ニ-2) 会場：ジョイセフ
- ④-ニ-3) テーマ：「日本型移民政策を考える：私の提言」
- ④-ニ-4) 発表者：鈴木江理子（国士舘大学文学部教育学科准教授）、林玲子（国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長）
- ④-ニ-5) 座長：阿藤誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長、人口問題協議会代表幹事）
- ④-ニ-6) 参加者：23 名

⑤ UNFPA 公開シンポジウム「母親になる少女―思春期の妊娠問題に取り組む」

平成 25 年（2013 年）10 月 30 日発表の UNFPA「世界人口白書 2013」は、世界の思春期の妊娠の現状やその背景などについて分析している。いま、18 歳未満で出産している少女は開発途上国で 730 万人、また世界で 320 万人の少女が安全でない中絶を受けていると推計されており、少女たちの 95%が開発途上国に住んでいる。彼女たちがおかれた社会的・文化的背景や、この現状によってもたらされる影響は大きい。公開シンポジウムでは、世界人口白書のテーマを踏まえて、思春期の妊娠に関連する課題をさらに掘り下げ、日本も含めた国際社会がどのようにその解決に向けて取り組むべきなのかを議論した。

- ⑤-1) 期日：平成 25 年（2013 年）11 月 7 日（木）
- ⑤-2) 会場：国連大学 5 階エリザベス・ローズ・ホール
- ⑤-3) プログラム：
開会挨拶：石井澄江（公益財団法人ジョイセフ理事長）
祝辞（代読）：武見敬三（参議院議員）

世界人口白書 2013 解説：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所名誉所長）

パネル・ディスカッション：「母親になる少女—思春期の妊娠を考える」

モデレータ：佐崎淳子：UNFPA 東京事務所長

パネリスト（50 音順）：

小貫大輔：東海大学教養学部教授、小林尚行：国際協力機構（JICA）人間開発部次長、染矢明

日香：NPO 法人ピルコン理事長、種部恭子：女性クリニック We!TOYAMA 院長

特別講演：阿部俊子（衆議院議員）

メッセージ：テウオドロス・メレッセ（IPPF 事務局長）

閉会挨拶：逢沢一郎（衆議院議員）

⑤-4) 共済：UNFPA、公益財団法人ジョイセフ

⑤-5) 後援：外務省、国際協力機構（JICA）

⑤-6) 協力：IPPF、人口問題協議会、公益財団法人アジア人口・開発協会、NPO 法人 2050、日本大学人口研究所、神戸アジア都市情報センター、一般社団法人日本家族計画協会

⑤-7) 参加者：130 名

⑥ UNFPA 記者会見：人口と高齢化に関する国際国会議員会議—経済的に活力ある健康長寿社会の実現を目指して—

UNFPA は、平成 25 年（2013 年）11 月 18 日～19 日に東京で、国際人口問題議員懇談会と公益財団法人アジア人口・開発協会が主催する人口と高齢化に関する国際国会議員会議の一環として、記者会見を開催した。

⑥-1) 期日：平成 25 年（2013 年）11 月 18 日（月）

⑥-2) 会場：衆議院第一議員会館国際会議場隣、多目的ルーム

⑥-3) 次第

世界的な高齢化社会に向けたビジョンとミッション：

ババトウンデ・オショティメイン（UNFPA 事務局長）

日本からの提案：日本の国会議員代表：（武見敬三参議院議員）

アジアの現状と日本への期待：アジア地域の国会議員代表（タイのキリナ・スマウォン上院議員）

⑥-4) 主催：UNFPA

⑥-5) 共催：公益財団法人アジア人口・開発協会、公益財団法人ジョイセフ

⑥-6) 参加者：12 名

7-4) 成果

調査研究活動を通して、ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動に活かすとともに、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告・公表を行った。

2. 理事会及び評議員会の開催

理事会及び評議員会を以下の要領にて開催し、議題の承認及び報告事項の了承を得た。

1) 理事会開催

1-1) 平成 25 年度第 1 回理事会開催

開催日時：平成 25 年（2013 年）5 月 16 日（木）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

議題：承認事項

第 1 号議題：平成 24 年度事業報告案

- 第2号議題：平成24年度決算案
第3号議題：平成24年度事業報告・決算に関する監事監査報告
第4号議題：平成24年度事業報告・決算に伴う内閣府への関係提出資料
第5号議題：平成25年度予算書一部修正案
第6号議題：平成25年度・26年度理事候補者案の選出
第7号議題：平成25年度JKA補助事業実施の件
第8号議題：平成25年6月11日開催予定の平成25年度第1回評議員会の議題案
第9号議題：規程案（新規案及び修正案）
9-1号議題：会長及び顧問の報酬並びに費用に関する規程案（新規）
9-2号議題：パワーハラスメント防止規程案（新規：再提出）
9-3号議題：研修規程案（新規：再提出）
9-4号議題：会議規程案（新規：再提出）
9-5号議題：役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程修正案（再提出）
9-6号議題：就業規則一部修正案（再提出）
9-7号議題：評議員会運営規程一部修正案
9-8号議題：旅費規程一部修正案
9-9号議題：役職員職務分掌規程一部修正案

報告事項

1. 常任理事の業務執行報告
2. コンプライアンス報告
3. 資金運用管理報告
4. 鈴木黎児評議員退任（平成25年4月30日付）の件

1-2) 平成25年度第2回理事会

開催日時：平成25年（2013年）6月11日（火）16：20～16：50

開催場所：保健会館新館6階

議題：承認事項

- 第1号議題 平成25年度・26年度役職理事の選出
第2号議題 役職理事選出に伴う規程の変更等について

報告事項

1. 公益財団法人ジョイセフ監事・評議員・理事名簿
2. 平成25年度・26年度理事選任に伴う就任承諾書に署名・押印のお願い
3. 更新した履歴書に署名・押印のお願い

1-3) 平成25年度第3回理事会

開催日時：平成25年（2013年）10月25日（木）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

議題：承認事項

- 第1号議題：平成25年度上半期収支報告の件（平成25年度上半期事業実施報告及び常任理事の業務執行報告を含む）
第2号議題：平成25年度上期収支報告に係る監事監査報告
その他

報告事項

1. 資金運用管理報告（資金運用管理規程に基づく）

1-4) 平成 25 年度第 4 回理事会

開催日時：平成 26 年（2014 年）3 月 3 日（月）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

議題：承認事項

第 1 号議題：平成 25 年度事業計画書一部修正案

第 2 号議題：平成 26 年度事業計画案・予算案

第 3 号議題：平成 26 年度理事会・評議員会開催日時及び場所の件

第 4 号議題：稟議規程修正案

第 5 号議題：平成 25 年度第 2 回評議員会（3 月 18 日開催）議題案

その他

報告事項

1. 林滋生評議員ご逝去の件

2) 評議員会開催

2-1) 平成 25 年度第 1 回評議員会開催

開催日時：平成 25 年（2013 年）6 月 11 日（火）14：00～16：00

場所：保健会館新館 6 階

議題：承認事項

第 1 号議題 平成 24 年度事業報告案

第 2 号議題 平成 24 年度決算案

第 3 号議題 平成 24 年度事業報告・決算に関する監事監査報告（第 1 号議題と第 2 号議題承認のための監査報告）

第 4 号議題 平成 24 年度事業報告・決算に伴う内閣府への提出関係資料

第 5 号議題 平成 25 年度・26 年度理事の選任

第 6 号議題 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程修正案（再提出）

第 7 号議題 評議員会運営規程一部修正案

報告事項

1. 常任理事の平成 24 年度業務執行報告
2. コンプライアンス報告（コンプライアンス規程に基づく）
3. 資金運用管理報告（資金運用管理規程に基づく）
4. 平成 25 年度予算書一部修正版
5. 平成 25 年度 JKA 補助事業実施の件
6. 規程（新規及び修正版）
 - 6-1) 会長及び顧問の報酬並びに費用に関する規程（新規）
 - 6-2) パワーハラスメント防止規程（再提出：新規）
 - 6-3) 研修規程（再提出：新規）
 - 6-4) 会議規程（再提出：新規）
 - 6-5) 就業規則一部修正版（再提出）
 - 6-6) 旅費規程一部修正版
 - 6-7) 役職員職務分掌規程一部修正版
7. 鈴木黎児評議員退任（平成 25 年 4 月 30 日付）の件
8. 平成 25 年度監事・評議員・理事名簿更新の件

9. その他関連事項

2-2) 平成 25 年度第 2 回評議員会

開催日時：平成 26 年（2014 年）3 月 18 日（火）14：00～16：00

開催場所：ジョイセフ会議室

承認事項

第 1 号議題：平成 26 年度評議員会開催日時及び場所の件

報告事項

1. 平成 25 年度事業計画書一部修正
2. 平成 26 年度事業計画書・予算書
3. 稟議規程修正
4. 林滋生評議員ご逝去の件
5. その他

3. 監査

3-1) 監査法人による監査

監査日：平成 25 年（2013 年）4 月 4 日～5 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：アンドリュウ・ニーダム（英国ムーア・ステフェンズ監査法人：国連人口基金指定監査法人）、川崎啓嗣（清新監査法人）

監査内容：UNFPA より受託した事業の監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。また、監査の意見書に基づき適正に処理された。

3-2) 独立した会計監査人と税理士による監査

監査日：平成 25 年（2013 年）4 月 23 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：鈴木康雄公認会計士、中村寿孝税理士

監査内容：平成 24 年度財務諸表等案を監査の結果、公正妥当であると認められた。

3-3) 監事による会計監査と業務監査

監査日：平成 25 年（2013 年）5 月 7 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：樋口教雄監事（会計監査）、柴田昭二監事（業務監査）

監査内容：平成 24 年度財務諸表等案及び事業報告書案に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

3-4) 監事による会計監査と業務監査

監査日：平成 25 年（2013 年）10 月 8 日及び 10 月 17 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：樋口教雄監事（会計監査：10 月 17 日）、柴田昭二監事（業務監査：10 月 8 日）

監査内容：平成 25 年度中間決算報告に伴う収支報告書案及び事業（期間：平成 25 年 4 月 1 日～9 月 30 日）に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

以上

4. 資料編

ジョイセフ開発プロジェクト一覧

プロジェクト 実施国/支援国	プロジェクト 実施地区名	実施機関	対象人口 (単位： 千人)	主な資金 提供元
アジア地域				
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合センター	33	JPP*
ミャンマー	国連人口基金カントリー・プログラム対象地区 (16 タウンシップ)	保健省・健康教育推進本部 保健省・母子保健課	320	国連人口基金
ミャンマー	エヤワディ管区チャウンゴン・タウンシップ	ミャンマー保健省保健局母子保健課・健康教育課、エヤワディ地域保健局及びチャウンゴン・タウンシップ保健局	166,800	国際協力機構・草の根技術協力事業
ミャンマー	ミャンマー全土	Population Services International (PSI) ミャンマーカントリー事務所、ミャンマー保健省国家マラリア対策プログラム (NMCP)、及びミャンマー保健省健康教育推進本部 (CHEB)	63,670	PSI ミャンマーカントリー事務所
アフリカ地域				
ガーナ	イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区	連携機関：ガーナ家族計画協会 (IPPFガーナ)、ガーナ国家保健サービス	80	外務省
ガーナ	グレーター・アクラ州	連携・協力機関：ガーナ国家保健サービス、国家エイズ STI 対策局、グレーター・アクラ州保健局、公益財団法人結核予防会	280	国際協力機構・業務委託
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ郡	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	17	JPP*
タンザニア	シニャンガ州シニャンガ・ルーラル県	連携機関：タンザニア家族計画協会 (IPPF タンザニア)、県保健局	95	JPP* 国際協力機構・草の根技術協力事業

* JPP：ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム (JOICFP Partnership Program)

国際・地域会議への参加一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
平成 25 年 4 月 19 日～21 日	世銀本部、米国 ワシントン D.C.	石井澄江	IMF・世銀春季総会参加
4 月 27 日	マレーシア・クア ラルンプール	石井澄江	アジア・パシフィック・アライアンス運営委員会参加
5 月 28 日～30 日	マレーシア・クア ラルンプール	石井澄江、 東海林美紀	第 3 回ウーマン・デリバー国際会議参加
9 月 25 日	国連本部、米国 ニューヨーク	石井澄江	国連 MDG s 特別総会参加

10月11日～13日	世銀本部、米国 ワシントンD.C.	石井澄江	IMF・世銀秋季総会参加
平成26年 1月21日	フィリピン・マニ ラ	石井澄江	アジア・パシフィック・アライアンス運営委員 会参加
1月21日～24日	フィリピン・マニ ラ	石井澄江	第7回アジア・太平洋セクシユアル・リプロダ クティブ・ヘルス・ライツ会議 (APCRSHR) 参 加
2月6日～9日	シンガポール	石井澄江	IPPF/ESEAOR ラウンドテーブル・ディスカッシ ョン参加
3月19日～20日	英国ロンドン	勝部まゆみ	IPPF 戦略会議参加

学会等派遣一覧

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容	参加 者数
平成25年 10月23日 ～25日	第72回日本公衆衛生学 会総会	三重県総合文 化センター	船橋周・ 宮原契子	ポスター発表東北支援事業「リフ レッシュ・ママクラス」	100
11月2日 ～3日	第28回日本国際保健 医療学会学術大会	沖縄県名護市 公立大学法人 名桜大学	西田良子	シンポジウム「2015年以降の開発 枠組みを考えるー開発・保健医 療・環境の視点から」にパネリス トとして参加	500

主な国連・国際機関専門家受け入れ実績一覧

期日	氏 名	内 容
平成25年 5月30日～6月5日	テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長他	TICAD V 参加
11月3日～8日	テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長	外務省、国会議員、企業などに対 するアドボカシー

国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
平成25年 4月1日～ 6月29日	タンザニア	矢口真琴	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト 「地域と保健施設の連携による RH サービスの強化」運営 管理全般 (3月2日より継続)
4月19日～ 8月20日	ガーナ	野木美早子	外務省 NGO 連携無償資金協力のイースタン州コウ・イー スト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理全般
4月20日～ 11月10日	ガーナ	山口悦子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力 強化プロジェクト」の全体の運営管理、分野専門家の活動 支援、ガーナ側政府関係機関・関係者との交渉・協議、開 発パートナーとの連携促進等
4月20日～ 7月14日	ガーナ	稲葉滋子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力 強化プロジェクト」の業調調整として、予算管理、機材管 理、専門家への活動支援、現地スタッフの監督等

5月5日～ 6月4日	ミャンマー	吉野篤 吉留桂 平原由規	PSI 委託マラリア対策テレビシリーズドラマ制作撮影
5月11日～ 19日	ザンビア	船橋周	「農村地域における妊産婦支援プロジェクト」の支援企業による活動視察及びマタニティハウス建設討議
5月12日～ 6月2日	タンザニア	勝部まゆみ	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携による RH サービスの強化」において、活動進捗のモニタリング、5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）の定着状況確認、関係機関との協議
6月16日～ 7月22日	ガーナ	西田良子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理支援、関係者との協議、モニタリング実施
6月29日～ 7月14日	ガーナ	勝部まゆみ	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の運営管理、進捗確認、合同調整員会開催、分野専門家の活動支援
7月9日～ 10月30日	ガーナ	吉留桂	派遣期間のうち 84 日間：国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」における教材制作のための撮影・編集・制作、フィールドテスト実施準備とオリエンテーション実施。派遣期間のうち 30 日間：外務省 NGO 連携無償資金協力によるイースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」のコミュニティドラマ及びラジオドラマ制作
7月30日～ 10月6日	ガーナ	吉野篤	派遣期間のうち 84 日間：国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」における教材制作のための撮影・編集・制作。派遣期間のうち 30 日間：外務省 NGO 連携無償資金協力によるイースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」のコミュニティドラマ及びラジオドラマ制作
8月10日～ 10月27日	ガーナ	稲葉滋子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の業調調整として、予算管理、機材管理、専門家の活動支援、現地スタッフの監督等
8月21日～ 10月20日	タンザニア	矢口真琴	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携による RH サービスの強化」運営管理全般
8月24日～ 9月1日	ザンビア	浅村里沙 船橋周 東海林美紀	「農村地域における妊産婦支援プロジェクト」母子保健推進員への IEC/BCC 研修の実施と母子保健棟開所式の実施
9月14日～ 12月24日	ガーナ	野木美早子	外務省 NGO 連携無償資金協力のイースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理全般
9月20日～ 10月20日	タンザニア	勝部まゆみ	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携による RH サービスの強化」において、5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）とクライアントフレンドリー（患者に優しい）サービスの研修実施
10月1日～ 27日	ガーナ	西田良子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理支援、関係者との協議、モニタリング実施
11月13日～ 24日	ザンビア	石井澄江 船橋周 山本篤	「農村地域における妊産婦支援プロジェクト」のマタニティハウス第 2 号のペインティング・開所式及びモード・フォー・チャリティ 2013 のスマイリング・ベイビー（Smiling Baby）撮影

11月14日～ 12月14日	ガーナ	西田良子	派遣期間のうち25日間：JICA委託事業「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）」実施研究事業の業務を実施。派遣期間のうち6日間は外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「RH向上プロジェクト」の運営管理支援、関係者との協議、モニタリング実施
平成26年 1月4日～3 月11日	ガーナ	山口悦子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の全体の運営管理、分野専門家の活動支援、ガーナ側政府関係機関・関係者との交渉・協議、合同調整委員会開催、開発パートナーとの連携促進等
1月4日～ 3月11日	ガーナ	稲葉滋子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の業調調整として、予算管理、機材管理、専門家の活動支援、現地スタッフの監督等
1月11日～ 2月17日	ガーナ	勝部まゆみ	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の運営管理、進捗確認、C/P との交渉・調整、合同調整委員会を開催、分野専門家の活動支援
1月11日～ 30日	ガーナ	西田良子	派遣期間のうち3日間：外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理支援、関係者との協議、モニタリング実施。派遣期間のうち17日間は JICA 委託事業「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）」実施研究事業の業務を実施
1月12日～ 2月15日	ガーナ	吉留桂	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」において制作する教材のフィールドテスト結果取りまとめ、フィードバックワークショップ実施、教材の最終版制作
1月12日～ 2月15日	ガーナ	吉野篤	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」において制作する教材のフィールドテスト結果取りまとめ、フィードバックワークショップ実施、教材の最終版制作
1月15日～ 2月10日	ガーナ	野木美早子	外務省 NGO 連携無償資金協力のイースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理全般の引き継ぎ
1月15日～ 3月31日	ガーナ	天池なほみ	外務省 NGO 連携無償資金協力のイースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理全般の引き継ぎ(4月21日まで派遣継続)
2月1日～ 10日	ガーナ	宮原契子	「官民連携による母子保健向上プロジェクト」事業計画立案のための現地基礎情報収集
2月4日～ 15日	インドネシア	柴千里 斎藤文栄 小田原瑞穂	地震・津波より10年目のバンダ・アチェ及びジャカルタでの活動視察のプレスツアー実施
2月4日～ 3月31日	タンザニア	矢口真琴	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携による RH サービスの強化」運営管理全般(6月5日まで継続)
2月9日～ 3月16日	ガーナ	西田良子	派遣期間のうち33日間：外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「RH 向上プロジェクト」の運営管理支援、関係者との協議、モニタリング実施。派遣期間のうち3日間は JICA 委託事業「EMBRACE（母子継続ケア：Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care）」実施研究事業の業務を実施

2月15日～ 19日	インドネシア	柴千里	ウエスト・ヌサ・テンガラ州で2010年まで行っていた「母子保健プロジェクト」地域への視察
2月15日～ 3月11日	タンザニア	浅村里紗	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるRHサービスの強化」において、保健スタッフ・コミュニティ・ヘルス・ボランティア対象に、視覚教材の活用研修実施、ゲーム式教材制作

主な会議・ワークショップ・イベント開催及び参加一覧

期日	名称	場所	派遣員	内容
平成25年 4月13日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫	高橋秀行 柴千里 佐藤幸子 他	株式会社クラレや一般社団法人日本かばん協会ランドセル工業会と共に、全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業を実施
4月20日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫	柴千里 佐藤幸子 他	社員ボランティアと共に、全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業
4月26日	公益法人に関するNGO連絡会	国際開発救援財団	高橋秀行	公益法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
4月27日	ママ・ミーツ・ママ (Mom meets Mom) in 釜石	釜石青葉ビル	宮原契子 小野美智代	ゲスト（堂珍敦子氏）とジョイセフスタッフとの子育てトークとワークショップ
5月3日～ 4日	ShinQs チャリティーピンキーリング頒布	ヒカリエB1F	佐藤幸子 山本篤 他	株式会社東急百貨店の協力で、チャリティーピンキーリングの販売とパネル展示で特に若い世代の女性向けに広報活動を実施
5月17日	再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	豊島区役所	簡野芳樹 柚山訓	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
5月21日	公益法人協会会計委員会	内閣府公益認定等委員会事務局	高橋秀行	内閣府公益認定等委員会事務局と公益法人協会会計委員会との公益法人の会計に関する意見交換
5月31日	再生自転車海外譲与自治体連絡会総会	豊島区役所	簡野芳樹 柚山訓	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
6月1日～ 3日	アフリカ開発会議 (TICAD V) 展示	パシフィコ横浜 神奈川県	柴千里 船橋周	TICAD V 展示ブースにて活動事例の紹介
6月1日	TICAD V 公式サイドイベント「妊産婦の健康に対する投資の効果」	パシフィコ横浜 神奈川県	石井澄江、 斎藤文栄、 小野美智代 他	TICAD V 公式サイドイベント「妊産婦の健康に対する投資の効果」共催
7月12日	公益法人協会会計委員会	公益法人協会会計委員会	高橋秀行	公益法人の会計に関する意見交換
7月13日	ママ・ミーツ・ママ (Mom meets Mom) in 仙台	JAL シティホテル仙台	宮原契子 船橋周	ゲスト（大橋マキ氏）とジョイセフスタッフとの子育てトークとワークショップ
7月23日	公益法人に関するNGO連絡会	公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会	高橋秀行	公益法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換

8月22日	公益法人協会会計委員会	公益法人協会会計委員会	高橋秀行	日本公認会計士協会と公益法人会計に関する意見交換
9月4日	NGO-労働組合国際協働フォーラム 国際シンポジウム～マルチセクターで取り組むポストMDGsの課題	連合会館 2階大会議室	勝部まゆみ 簡野芳樹 佐藤幸子	NGO-労働組合国際協働フォーラム母子保健チームとして参加。『MDGs 達成に向けた NGO・労働組合協働フォーラム 参加 NGO の取り組み』事例報告
9月18日～19日	UA ゼンセン定期大会	仙台サンプラザホール	簡野芳樹 佐藤幸子	UA ゼンセン定期大会会場においてジョイセフの紹介展示及びチャリティアイテムの頒布
9月20日	公益法人協会会計委員会	公益法人協会会計委員会	高橋秀行	公益法人の会計に関する意見交換
9月20日	再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	武蔵野市かたらいの道市民スペース	簡野芳樹 柚山訓	再生自転車海外譲与に関する報告と協議
10月5日～6日	グローバルフェスタ JAPAN 2013	日比谷公園	勝部まゆみ 佐藤幸子 山本篤 他	「世界を変えよう。未来をつくろう。」をテーマにジョイセフの認知普及とチャリティーピンキーリング頒布を通して開発途上国の女性支援を呼びかけた
10月10日	公益法人に関する NGO 連絡会	ケアジャパン	高橋秀行	公益法人の国際協力 NGO としてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
10月10日～11日	国際ガールズデー記念 ジョイセフガールズカレッジ	渋谷ヒカリエ B1F	小野美智代 山本篤 佐藤幸子 他	渋谷ヒカリエの協力を得て、ジョイセフの活動を来場者に説明
10月25日	連合中央女性集会	ビッグサイト 国際展示場	簡野芳樹 佐藤幸子 他	NGO・労働組合国際協働フォーラムから MDG4・5 の広報のため展示参加しチラシを配布
11月9日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫	高橋秀行 柴千里 佐藤幸子 他	社員ボランティアと共に、全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業
11月9日	ママ・ミーツ・ママ (Mom meets Mom) in 郡山	郡山市総合福祉センター	宮原契子 柴千里	ゲスト (大橋マキ氏) とジョイセフスタッフとの子育てトークとワークショップ
11月13日	公益法人協会会計委員会	公益法人協会会計委員会	高橋秀行	公益法人の会計に関する意見交換
11月14日	公益法人に関する NGO 連絡会	プラン・ジャパン	高橋秀行	公益法人の国際協力 NGO としてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
11月21日	荏原法人会主催チャリティ寄席	荏原文化センター	高橋秀行 簡野芳樹 柚山訓 佐藤幸子	ジョイセフの開発途上国支援活動報告及びフェアトレードコーヒーとチャリティーピンキーリングの頒布
11月22日	公益法人協会会計委員会	公益法人協会会計委員会	高橋秀行	公益法人の会計に関する意見交換

12月5日	レナズ・ガーラ・パーティ	東京アメリカンクラブ	宮原契子 船橋周 柴千里 小野美智代	活動資金調達のためのチャリティオークション付交流パーティ
12月7日	モード・フォー・チャリティ 2013	大阪グランフロント	宮原契子 船橋周 柴千里 小野美智代	RHの重要性啓発と活動資金調達のためのトークショー&音楽ライブイベント
12月26日	女子高生未来会議	衆議院第一議員会館	小野美智代 柴千里	第一回女子高校生未来会議にロールモデルとして出席
平成26年1月23日	公益法人に関するNGO連絡会	ジョイセフ	高橋秀行	公益法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
1月27日～28日	電機連合主催「電機連合中央委員会」	パシフィコ横浜	佐藤幸子 簡野芳樹 他	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）大会会場でジョイセフのパネル展示、パンフ配布と同時にフェアトレードコーヒーを頒布。参加者全員へジョイセフの活動紹介のチラシを配付
2月7日	再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	川口市役所中央ふれあい館	簡野芳樹 柚山訓	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
2月21日	「女子力 UP! 女のこのための冬の学園祭 2014」	八芳園	小野美智代 佐藤幸子 他	主催は朝日新聞社、特別協力が光文社JJの下で参加し、ジョイセフの活動を来場者に説明
3月4日	ジョイセフ支援者向け活動報告会	電通ホール	宮原契子 船橋周 柴千里	支援者向けの活動報告会
3月6日	連合主催「3.8 国際女性デー中央集会」	よみうりホール	簡野芳樹 佐藤幸子 柚山訓 勝部まゆみ 山本篤 他	国際女性の日に合わせて連合女性委員会代表者たちが集まる会議場ロビーでジョイセフの活動紹介コーナーを設置し、チラシ配付とポスター展示、活動を紹介
3月21日	つくば市PTA連絡協議会ランドセル寄贈セレモニー	のぼホール	佐藤幸子 柚山訓	アフガニスタンの女子教育の現状及び「思い出のランドセルギフト」活動紹介

講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）

期日	主催	場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者数
平成25年4月18日	国際医療福祉大学	国際医療福祉大学	浅村里紗	助産学特論 I：RHの現状とジョイセフの活動	20
4月30日	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所開発スクール	アジア経済研究所	高橋秀行	アジア経済研究所開発スクール：第23期日本人研修生に世界の人口問題と開発途上国の開発援助の課題と実践	12
5月7日	淑徳大学看護学部	ジョイセフ	浅村里紗	ジョイセフの活動、世界のRHの現状	11
6月14日	順天堂大学医学部公衆衛生学教室	順天堂大学	西田良子	途上国におけるRHの現状及びジョイセフの活動	12

5月22日	愛知教育大学附属岡崎中学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国における女性と妊産婦の現状とジョイセフの活動	4
5月24日	新座市役所	新座市役所	小野美智代	途上国の女性の現状とコミュニティ・ヘルス・ワーカーの活躍	41
5月28日	公益社団法人青年海外協力協会	国際協力機構 JICA 研究所	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第24年1次隊）RH とは～地域におけるジョイセフの活動	10
6月8日	ガールスカウト協会群馬県連盟	国立赤城青少年交流の家	浅村里紗	ガールスカウトギャザリング群馬県大会：大切な命を生むために大切な命を失うことがないように…～生まれてくる子どものため、両親のために～	70
7月2日	埼玉県加須市男女共同参画課	埼玉県加須市役所	鈴木良一	男女共同参画週間記念講演会「女性と健康～RH－世界と日本」	60
7月11日	一般財団法人自治体国際化協会	自治体国際化協会	高橋秀行	自治体と NGO 連携事例（再生自転車・ランドセル海外譲与）発表	
7月24日	国立看護大学校	国立看護大学校	浅村里紗	開発途上国の RH とジョイセフの活動	105
8月20日	一般社団法人日本家族計画協会	UDX Conference	勝部まゆみ	受胎調節指導員認定講座	60
8月21日	特定非営利活動法人 ACE（エース）	桜美林大学	浅村里紗	「子どもと開発ー子ども/思春期と保健：集中講義～思春期 RH とジョイセフの活動」	26
9月4日	NGO-労働組合同国際労働フォーラム	連合会館	勝部まゆみ	ジョイセフの MDG5 に向けた取り組み	111
9月20日	公益社団法人青年海外協力協会	地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第24年2次隊）RH とは～地域におけるジョイセフの活動	4
10月7日	津田塾大学	津田塾大学	小野美智代	「世界女の子白書」ができるまで	35
10月9日	城西大学経済学部	城西大学	浅村里紗	国際ボランティア論：ジョイセフの活動について	60
11月4日	獨協大学	獨協大学	船橋周	ジョイセフの活動事例：ザンビアでの妊産婦支援の取り組み	50
11月11日	公益社団法人青年海外協力協会	地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第24年3次隊）RH とは～地域におけるジョイセフの活動	4
11月12日	公益財団法人東京都予防医学協会	ジョイセフ	浅村里紗	RH とジョイセフの活動について～ヘルスプロモーションの視点から	2
11月21日	静岡県あざれあ事業	静岡県立大学	小野美智代	公開パネル・ディスカッション テーマ「ワーク・ライフ・バランス」	84
12月2日	静岡県富士市立岩松北小学校	富士市立岩松北小学校	小野美智代	誕生学授業後に、ジョイセフで働くこと	91
12月8日	一般社団法人 IWCJ (International Women's Club)	東京プリンスホテル	小野美智代	グローバルママネットワークのプログラムにて「世界女の子白書」の紹介ワークショップ	72
12月13日	藤沢市湘洋中学校	ジョイセフ	柚山訓	途上国における女性と妊産婦の現状とジョイセフの活動	6

12月19日	お茶の水女子大学 附属高等学校	お茶の水女子 大学附属高等 学校	浅村里紗	人口と家族計画～ジョイセフの活 動（特別授業）	130
12月20日	静岡県富士市立吉原 第三中学校	富士市立吉原 第三中学校	小野美智代	卒業生としての講義 誕生学講義/ 国際協力 NGO で働くということ	105
平成26年 1月10日	静岡県立大学 母性 看護学・助産学修士 課程	静岡県立大学	小野美智代	アフリカの女性/RHの現状	8
1月21日	静岡県三島市役所	三島市役所	小野美智代	女性が働くということ（国際協力 NGO ジョイセフの職員として）	67
1月27日	信州豊南短期大学保 育科	信州豊南短期 大学	小野美智代	UBUGOE 上映の前講義としてザンビ アの妊産婦の現状	143
1月30日	昭和女子大学キャリ アセンター・読売新 聞社共催	昭和女子大学	小野美智代	NGO で働くということ：世界の女 性たちは今	113
2月4日	東京女学館中学校 2年生	ジョイセフ	柚山訓	途上国における女性と妊産婦の現 状とジョイセフの活動	5
2月12日	さいたま市ガールス カウト連絡協議会	浦和コミュニ ティセンター	浅村里紗	よりよい未来への扉をひらく教育- RHの現状とジョイセフの活動	40
2月22日	ホンダ開発株式会社	ホンダ開発株 式会社	柚山訓	途上国における女性と妊産婦の現 状とジョイセフの活動	30
3月6日	公益社団法人青年 海外協力協会	地球ひろば	勝部まゆみ	青年海外協力隊地域看護研修 （第24年4次隊）RHとは一地域 におけるジョイセフの活動	20
3月18日	日本国際保健医療学 会 学生部会 jaih-s	国立オリンピ ック記念青少 年総合センタ ー	浅村里紗	女性のエンパワーメントの観点か ら見る母子保健～お母さんを守っ て赤ちゃんも守る～	24
3月21日	つくば市PTA連絡協 議会	ノバホール	柚山訓	ジョイセフの活動紹介：「思い出の ランドセルギフト」活動報告	500

個別研修実績一覧（開発途上国の専門要員のための個別研修）

期日	研修名称	依頼機関	参加 者数
6月5日	公衆衛生活動による母子保健強化 （中南米地域A）研修	公益社団法人沖縄看護協会	12
6月11日	行政官のためのジェンダー主流化政策	財団法人アジア女性交流研究フォー ラム	9
6月17日	学校保健	独立行政法人国際協力機構（JICA） 中部国際センター	11
6月24日	「公衆衛生活動による母子保健強化 （アフリカ地域）」	公益社団法人沖縄看護協会	12
7月14日 ～18日	ドラマ制作におけるポストプロダクション にかかわるオンザジョブトレーニング	POPULATION SERVICES INTERNATIONAL （PSI） ミャンマーカンントリー事務所	1
8月2日	アフリカ「地域生活改善アプローチによる 農村コミュニティ開発」	特定非営利活動法人国際農民参加型技 術ネットワーク（NPO 法人イフパット）	12
8月29日	地域保健システム強化による感染症対策B	公益社団法人沖縄県看護協会	11

9月25日	公衆衛生活動による母子保健強化 (中南米地域B)」研修	公益社団法人沖縄看護協会	11
11月18日	アフリカ地域 女性指導者のための健康と 栄養改善	独立行政法人国際協力機構(JICA) 北海道国際センター(帯広)	9
平成26年 2月5日	保健医療分野における視聴覚教材(IEC)活 動	財団法人NHKインターナショナル (JICA沖縄メディア技術研修室)	12
2月24日	地域保健システム強化による感染症対策C	公益社団法人沖縄県看護協会	11

市民社会への働きかけ事業一覧

	項目	内容
1	募金活動	個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、大学生、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に支援を呼びかけ、公益目的事業を行うための寄附金を募った。
2	物資支援	開発途上国で必要とされる支援物資(再生自転車、ランドセル、学用品、ローソク、救援衣料、子ども靴、赤ちゃん肌着等)を寄贈した。
3	収集ボランティア	収集ボランティアとして、使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等を回収し、換金した資金で母子保健事業の向上を図った。
4	チャリティ・アイテムの頒布と活用	フェアトレードによるキリマンジャロコーヒーの頒布を通し、途上国の貧困について分かりやすく説明し、支援者の拡大を図った。また、2011年3月に発売開始したチャリティーピンキーリングをはじめとするチャリティ・アイテムを頒布した。その収益金は開発途上国の母子保健活動の推進のために活用した。
5	ホワイトトリボン運動の推進	国際的なホワイトトリボン運動への支援者拡大母子保健分野の国際的ネットワークである「安全な母性のためのホワイトトリボン・アライアンス(WRA:グローバル事務局は米国ワシントンD.C.155カ国加盟)の日本事務局として、開発途上国の妊産婦と乳幼児の命と健康を守る国際協力活動への市民社会の関心の向上を図った。ホワイトトリボンのチャリティ・アイテムを開発制作し、支援者に広く頒布した。
6	東日本大震災被災者支援	岩手、宮城、福島の3県の被災地域において、女性、特に妊産婦及び新生児を支援した。
7	フィリピン台風被災者支援	台風30号(ハイエン)フィリピン被災女性・妊産婦緊急復興支援
8	企業の協力	株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ)、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社伊藤園、各地域のヤクルト販売会社、そごう西武株式会社など多くの協力を得て、開発途上国の母と子の命と健康を守るホワイトトリボン運動の認知度向上に努めた。
9	社会奉仕・慈善団体・地区組織の協力	第20回税を考える週間イベント・一般社団法人荏原法人会主催チャリティ寄席(開催日:平成25年11月21日、柳家花緑が出演)でジョイセフの活動報告を行った。会場の荏原文化センターでジョイセフの開発途上国支援の写真パネル展示を行い、フェアトレードコーヒー等の頒布を通じて支援協力を呼びかけた。
10	労働組合の協力	NGO・労働組合国際協働フォーラムの母子保健グループとして、電機連合の中央大会において母子保健支援活動を紹介し、ホワイトトリボン運動の啓発に取り組んだ。平成26年3月6日には国際女性の日に合わせ、連合の男女共同参画局の大会が開催され、大会会場で写真パネル展示と活動紹介を行った。労働組合のネットワークを介して、組合員に活動紹介や情報を伝達するのに有効であった。
11	広報の強化	ホームページや広報媒体、イベント等を通じた広報強化、また募金を活用したプロジェクト内容についての定期的な情報発信を通して、ホワイトトリボン募金などをはじめ、毎月定額募金のシステムであるジョイセフ・フレンズの拡大を目指した。

12	収集ボランティア活動	全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等の協力を得て、書き損じはがき、使用済み切手や外国コインなどのアイテムの収集活動を行った。これらの収集アイテムによる収益金はアフリカ、アジアの国々の母子保健向上のための活動に活用した。
----	------------	--

ボランティア協力一覧

期日	名称	場所	ボランティア参加 (延人数)	内容
平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 3 月 31 日	寄贈された使用済み切手、書き損じはがき等の寄贈品の整理など	ジョイセフ	500 名	寄贈された使用済み切手・インクカートリッジ、書き損じはがき、外国コイン等の寄贈品の整理等を行った
4 月 13 日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫 (神奈川県)	130 名	全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業を行った
4 月 20 日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫 (神奈川県)	63 名	ゴールドマンサックス証券株式会社等の社員ボランティアと個人参加のボランティアが全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業を行った
5 月 3 日～ 4 日	ShinQs チャリティーピンキーリング頒布	渋谷ヒカリエ B1F	30 名	株式会社東急百貨店の協力で、チャリティーピンキーリングの販売とパネル展示で特に若い世代の女性向けに広報活動を実施
10 月 5 日 ～6 日	グローバルフェスタ JAPAN 2013	日比谷公園 (東京都)	22 名	「世界を変えよう。未来をつくろう。」をテーマにチャリティーピンキーリング頒布を通して開発途上国の女性支援を呼びかけた
10 月 10 日 ～11 日	国際ガールズデー記念 ジョイセフガールズカレッジ	ヒカリエ B1F	3 名	ジョイセフの活動説明とチャリティーピンキーリングの頒布協力
11 月 9 日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫	29 名	社員ボランティアと共に、全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業
平成 26 年 1 月 27 日 ～28 日	電機連合主催「電機連合中央大会」	パシフィコ横浜 (神奈川県)	1 名	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（電機連合）大会会場にてジョイセフのパネル展示、パンフ配布、フェアトレードコーヒーの頒布
		合計	778 名	

物資海外寄贈実績

ランドセル寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン／アフガン医療 連合センター	市民・企業・団体	寄附金	9,577 個	平成 25 年 6 月
アフガニスタン／アフガン医療 連合センター	市民・企業・団体	寄附金	4,760 個	8 月
アフガニスタン／アフガン医療 連合センター	市民・企業・団体	寄附金	4,731 個	11 月
		合計	19,068 個	

再生自転車寄贈一覧

提携自治体／台数	出荷国／供与先	寄贈品	寄贈時期
豊島区／140 台 世田谷区／80 台 大田区／50 台 練馬区／50 台 さいたま市／30 台 川口市／50 台 武蔵野市／50 台	カンボジア・リプロダクテ ィブヘルス協会 (IPPF カンボジア)	再生自転車 450 台 分解工具セット、 スペアタイヤ・チューブ等	平成 25 年 7 月
豊島区／105 台 世田谷区／80 台 文京区／50 台 練馬区／40 台 川口市／50 台 武蔵野市／50 台 広島市／75 台	リベリア家族計画協会 (IPPF リベリア)	再生自転車 450 台 分解工具セット、 スペアタイヤ・チューブ等	8 月
豊島区／60 台 世田谷区／40 台 大田区／50 台 荒川区／35 台 練馬区／10 台 さいたま市／30 台	アフガニスタン家庭ガイダ ンス協会 (IPPF アフガニス タン)	再生自転車 225 台 分解工具セット、 スペアタイヤ・チューブ等	9 月
豊島区／45 台 荒川区／35 台 文京区／45 台 川口市／50 台 武蔵野市／50 台	アフガン医療連合センター	再生自転車 225 台 分解工具セット、 スペアタイヤ・チューブ等	9 月
豊島区／225 台 世田谷区／40 台 大田区／50 台 文京区／5 台 練馬区／50 台 さいたま市／30 台 川口市／50 台	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	再生自転車 450 台 分解工具セット、 スペアタイヤ・チューブ等	10 月
豊島区／35 台 世田谷区／40 台 大田区／50 台 荒川区／30 台	カンボジア・リプロダクテ ィブヘルス協会 (IPPF カンボジア)	再生自転車 450 台 分解工具セット、 スペアタイヤ・チューブ等	12 月

文京区／50 台 川口市／70 台 武蔵野市／100 台 広島市／75 台			
豊島区／100 台 世田谷区／40 台 大田区／50 台 さいたま市／30 台 川口市／80 台 静岡市／150 台	ガーナ家族計画協会 (IPPF ガーナ)	再生自転車 450 台 分解工具セット、 スペアタイヤ・チューブ等	平成 26 年 1 月
合計			2700 台

救援衣料寄贈一覧

寄贈国・寄贈団体	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ブルンジ／ブルンジ家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 128,000 着	平成 25 年 7 月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 376,000 着	7 月
リベリア／リベリア家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 258,000 着	8 月
コートジボワール／コートジボワール家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 137,000 着	11 月
トーゴ／トーゴ家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 252,000 着	11 月
セネガル／セネガル家族計画協会	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 129,000 着	11 月
アフガニスタン／アフガン医療連合センター	株式会社ファーストリテイリング (ユニクロ)	救援衣料 282,000 着	11 月
合計		1,562,000 着	

子ども靴・赤ちゃん肌着寄贈一覧

寄贈国・寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗他	子ども靴 赤ちゃん肌着	平成 25 年 5 月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗、アスクル株式会社他	子ども靴 赤ちゃん肌着 マスク	8 月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗他	子ども靴 赤ちゃん肌着	平成 26 年 1 月
合計		子ども靴 赤ちゃん肌着 マスク	

ジョイセフ主催広報イベント一覧

イベント・内容 (場所)	開催日
1. ジョイセフ・アワー (ジョイセフ)	平成 25 年 5 月 24 日
2. BOYZ 4 WOMEN (表参道 文房具カフェ)	6 月 12 日
3. ジョイセフ・フレンズ懇親会 (東京都・市ヶ谷)	7 月 3 日
4. スチューデント・ミーツ・スチューデント 第 1 回、第 2 回	7 月 10 日、9 月 13 日
5. 「世界女の子白書」刊行記念 富永愛アンバサダー出張講義 (都立飛鳥高校)	9 月 30 日
6. 国際ガールズデー記念 ジョイセフガールズカレッジ (渋谷ヒカリエ ShinQs)	10 月 10 日～11 日
7. モード・フォー・チャリティ 2013 (うめきた SHIP HALL) 大阪	12 月 7 日
8. 国際女性デー記念 支援報告会 (電通ホール)	平成 26 年 3 月 4 日

共催・後援イベント一覧

(企業や団体等がジョイセフの広報活動を支援)

主催者	イベント・内容 (場所)	開催日
1. 株式会社モーハウス	お産 Bar (MO-House)	平成 25 年 4 月 10 日
2. 渋谷ヒカリエ	チャリティーピンキーリング頒布 (協力：東急百貨店) (渋谷ヒカリエ ShinQs)	5 月 3 日～4 日
3. 株式会社レナズ	レナズ主催 「母を想う女性を想う日」イベント において内田恭子さんとトークショー	5 月 11 日
4. そごう・西武	そごう・西武 カルチャー・センター「シンク・カレッジ (think college) (西武渋谷店)	5 月 15 日
5. ニンフェス実行委員会	ninfes (水天宮)	6 月 1 日
6. 東京ガールズコレクション 実行委員会	東京ガールズコレクション 2013 (さいたまスーパーアリーナ)	8 月 31 日
7. 株式会社リトル・ママ	リトルママフェスタ with 堂珍敦子 (池袋サンシャイン)	10 月 1 日
8. グローバルフェスタ JAPAN 2013 実行委員会	グローバルフェスタ 2013 (開発途上国・被災地)	10 月 5 日～6 日
9. 国連人口基金	世界人口白書 2013 記者発表	10 月 28 日
10. 国連人口基金	UNFPA 公開シンポジウム 「母親になる少女―思春期の妊娠問題に取り組む」	11 月 7 日
11. 九州朝日放送株式会社	UBUGOE (産声) 九州朝日放送 60 周年記念イベント	11 月 9 日
12. 国連人口基金	UNFPA 「人口と高齢化に関する国際国会議員会議― 経済的に活力ある健康長寿社会の実現を目指して」の記者会見、公益財団法人アジア人口・開発 協会共催 (衆議院第 1 議員会館)	11 月 18 日
13. Cream	世界女の子白書 de ガールズトーク (ジョイセフスポット Cream、静岡県三島市)	11 月 20 日
14. ガール・ミーツ・ガール プロジェクト	ガール・ミーツ・ガール (GIRL meets GIRL) サ ミット (山陽堂書店)	11 月 28 日
15. 株式会社レナズ	チャリティガラパーティー with レナズ (東京アメリカンクラブ)	12 月 5 日

16. 一般社団法人 international Women's Club (IWCJ)	IWCJ ホリデーパーティー (東京プリンスホテル)	12月8日
17. 株式会社モーハウス	お産 Bar (MO-House)	平成 26 年 1月 22 日
18. ワイルドツリー (長野県伊那市)	UBUGOE (産声) スクール (ワイルドツリー)	1月 27 日
19. 株式会社朝日新聞社	女の子のための冬の学園祭 (八芳園)	2月 21 日

メディア掲載一覧 (新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)

NO.	媒体名、番組名	掲載日 放送日	内 容
1	石巻日日新聞 (石巻)	平成 25 年 4月 9 日	県大崎倫理法人会 アフガンにランドセル
2	毎日新聞 (東京)	4月 14 日	中古ランドセルで途上国支援
3	nonno	4月 20 日	キャンパスが雑誌になった 2 日間をレポート
4	SPUR	4月 23 日	キャンパスが雑誌になった 2 日間をレポート
5	東奥日報 (青森)	4月 24 日	被災地の母親支援 岩手・釜石で交流会 ジョイセフ・27 日
6	岩手日報 (盛岡)	4月 24 日	釜石市 被災地の女性・妊産婦支援交流会
7	河北新報 (仙台)	4月 24 日	母親向け交流会 釜石で 27 日開催 ジョイセフ
8	秋田魁新報 (秋田)	4月 24 日	被災地支援・ジョイセフ
9	山形新聞 (山形)	4月 24 日	母親ら集まり交流イベント 釜石で 27 日、 参加無料
10	福島民報 (福島)	4月 24 日	被災地で母親向け交流会 公益財団法人ジョイセフ
11	福島民友 (福島)	4月 24 日	被災地のママ支援へ ジョイセフが交流会
12	茨城新聞 (水戸)	4月 24 日	27 日に釜石市で母親向け交流会 ジョイセフ
13	下野新聞 (宇都宮)	4月 24 日	母親向け交流会 今月は釜石で 仙台、郡山でも予定
14	上毛新聞 (前橋)	4月 26 日	被災地で母親向けイベント あす釜石
15	25ans	4月 27 日	Jewelry & Watch 見逃せない!ジュエリー&時計最新トピ ックス
16	25ans	4月 27 日	東北支援のプログラム「リフレッシュ・ママ・クラス」
17	MORE	4月 27 日	キャンパスが雑誌になった 2 日間をレポート
18	織研新聞 (東京)	4月 30 日	チャリティー「ランドセル 8500 個を寄贈」
19	eclat	5月 1 日	キャンパスが雑誌になった 2 日間をレポート
20	Seventeen	5月 1 日	キャンパスが雑誌になった 2 日間をレポート
21	宣伝会議	5月 1 日	マーケティング最先端会議
22	ソトコト	5月 2 日	gift 6 年間大切に使ったランドセル、今度はアフガニス タンの子どもたちに使ってもらいませんか?
23	日経 WOMAN	5月 7 日	今注目の仕事と生き方 次世代ガール 25 人 富永愛

24	marisol	5月7日	キャンパスが雑誌になった2日間をレポート
25	LEE	5月7日	キャンパスが雑誌になった2日間をレポート
26	BAILA	5月11日	キャンパスが雑誌になった2日間をレポート
27	宮城テレビ	5月16日	News every「宮城県助産師さんと富永愛さんとの座談会」
28	朝日小学生新聞 (東京)	7月30日	「友愛援助」の寄付を募集
29	東奥日報(青森)	5月17日	止まらぬ押し付け批判 若いうちに妊娠・出産の知識を
30	デーリー東北(八戸)	5月17日	女性手帳導入 内閣府が検討
31	茨城新聞(水戸)	5月17日	「押し付け」批判やまず 女性手帳導入
32	静岡新聞(静岡)	5月17日	女性手帳導入 止まらぬ批判
33	宇部日報(宇部)	5月17日	日本の放置自転車が活躍
34	四国新聞(高松)	5月17日	政府、女性手帳の導入検討
35	愛媛新聞(松山)	5月17日	「女性手帳」に批判続出
36	佐賀新聞(佐賀)	5月17日	「押し付け」批判止まらず 妊娠・出産啓発の「女性手帳」問題
37	沖縄タイムス(那覇)	5月17日	女性手帳導入 止まらぬ批判
38	しんぶん赤旗(東京)	5月19日	日本の放置自転車が活躍
39	埼玉新聞(さいたま)	5月19日	内閣府検討の「女性手帳」
40	信濃毎日新聞(長野) 夕刊	5月21日	日本の放置自転車が活躍
41	長崎新聞(長崎)	5月22日	「女性手帳」導入検討
42	毎日新聞(東京)	5月27日	ガーナ「性と生殖」センター 母子の健康を守る
43	織研新聞(東京)	5月28日	情報プラザ「ジョイセフ・カレッジ」受講生
44	中国新聞(広島) 夕刊	5月24日	怒り買う女性手帳 妊娠・出産「人生押し付け」
45	シューズポスト (東京)	5月25日	西武・そごうのこども靴売り場で下取りサービス実施
46	山口新聞(下関)	5月27日	女性手帳 国が検討 若いうちに妊娠の正確な知識を
47	VOGUE JAPAN	5月28日	MIXED EMOTION 富永愛が魅せるフィットネスとモードの甘い関係
48	陸奥新報(弘前)	6月1日	日本の放置自転車が活躍
49	毎日新聞(東京) 夕刊	6月7日	ランドセルに夢乗せ 活動10年 写真集に
50	下野新聞(宇都宮)	6月7日	「児童が考えて学べる」小山の羽川小

51	LEE	6月7日	ジョイセフが釜石のママたちとイベントを開催
52	毎日新聞（札幌）	6月8日	ランドセル10万個アフガンに
53	徳島新聞（徳島）	6月21日	ランドセル回収苦戦
54	関西ゼクシィ	6月22日	人生に、もっと幸せな結び目を。エンゲージメント
55	山口新聞（下関）	6月27日	使用済み切手をジョイセフに寄託 山口南 RC
56	ソトコト	7月5日	社会を動かす女子
57	日本印刷新聞（東京）	7月8日	豊島関連協 区の活性化に協力
58	河北新報（仙台）	7月9日	復興担うリーダー育成
59	織研新聞（東京）	7月9日	「mam・ミーツ・mam・イン東北」
60	シティリビング 東京	7月12日	全国のシティ読者の協力で35万5410円集まりました
61	河北新報（仙台）	7月18日	震災・子育て語り合う
62	シティリビング 仙台・福岡・横浜	7月19日	全国のみなさんの協力で35万5410円集まりました
66	シティリビング 大阪・神戸	7月26日	お知らせ オフィスでできるボランティアに参加を
64	日経ビジネス	7月29日	BAUME & MERCIER 被災地の母子へ支援金を寄贈
65	北海道新聞（札幌）	7月30日	予算抑制 効率重視へ 若い世代 高い成功率
66	岩手日報（盛岡）	7月30日	不妊助成に年齢制限提案 治療有効性を考慮
67	河北新報（仙台）	7月30日	不妊治療助成 年齢制限 出産は若い世代推奨?
68	埼玉新聞（さいたま）	7月30日	不妊治療費助成 年齢制限に懸念も
69	神奈川新聞（横浜）	7月30日	予算増 歯止め狙う 女性へのプレッシャー懸念
70	新潟日報（新潟）	7月30日	不妊治療助成 年齢制限 予算増加 歯止め狙う
71	北日本新聞（富山）	7月30日	不妊治療検討会 若い世代に助成集中
72	福井新聞（福井）	7月30日	体外受精 助成42歳まで 「若い世代」で効率化
73	山梨日日新聞（甲府）	7月30日	成功率求め若い世代を重視 不妊治療に年齢制限
74	信濃毎日新聞（長野）	7月30日	「妊娠適齢期」重圧に懸念 不妊治療助成42歳まで
75	静岡新聞（静岡）	7月30日	助成、若い世代に重点 不妊治療検討会
76	愛媛新聞（松山）	7月30日	不妊治療助成に年齢制限 女性にプレッシャーも
77	高知新聞（高知）	7月30日	不妊治療助成 年齢制限へ 効率重視 若い世代に集中

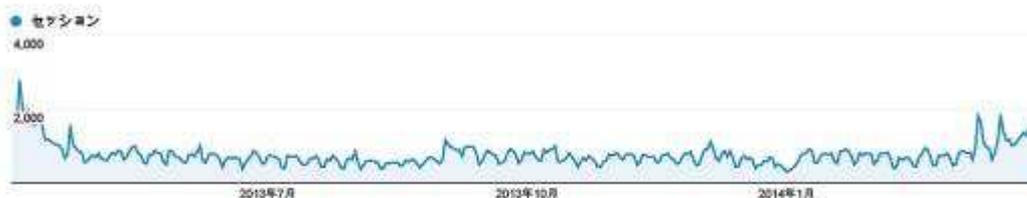
78	佐賀新聞（佐賀）	7月30日	不妊治療助成に年齢制限 若い世代の出産増期待
79	熊本日日新聞（熊本）	7月30日	不妊治療公的助成に年齢制限 「適齢期」押しつけ懸念
80	大分合同新聞（大分）	7月30日	効率化と“圧力”混在 不妊治療助成に上限
81	宮崎日日新聞（宮崎）	7月30日	女性の不妊治療公費助成 「43歳未満」に制限
82	南日本新聞（鹿児島）	7月30日	予算増、苦渋の線引き 不妊治療助成42歳まで
83	南海日日新聞（奄美）	7月30日	不妊治療検討会 助成は若い世代に
84	シティリビング京都	8月2日	全国のシティ読者の協力で35万5410円集まりました
85	シティリビング東京	8月2日	オフィスでできる国際貢献「シティOL-AID」に参加を
86	毎日新聞（東京）	8月9日	アフガンに届いたランドセル 子どもたちの明るい笑顔撮影
87	読売新聞（県版） 東京版	8月11日	「海越えたランドセル」展
88	山形新聞（山形）	8月13日	ランドセル、アフガンに
89	ゼクシィPremier	8月23日	大切な人とのつながりを深める チャリティアイテム “mus. hi-mo”
90	MAQUA	8月23日	女性を輝かせる、不思議な力（ちから） メイクは、生き がい。
91	読売新聞（県版） 宮城版	8月24日	「アフガンにランドセル」写真14作品で振り返る
92	朝日新聞（東京）	8月31日	震災被災校支援などに全力 ベルマーク運動
93	読売新聞（東京）	9月2日	ランドセルをアフガンへ 寄贈キャンペーン
94	島根日日新聞 （出雲）	9月3日	ランドセルをアフガンへ 寄贈キャンペーン
95	VERY	9月6日	VERY モデルは秋もハンサム&パワフル
96	LEE	9月6日	被災地のママをつなぐ香りと笑顔のメッセージ
97	釧路新聞（釧路）	9月8日	ランドセルをアフガンへ 寄贈キャンペーン
98	コマーシャル・フォト	9月14日	2013-2014 CM・映像ディレクターズファイル
99	毎日新聞（東京）	9月25日	アフガンにランドセル贈ろう
100	シティリビング/東京	9月27日	OL旬box
101	日本テレビ	10月4日	News every. 『世界女の子白書』富永愛特別授業 @都 立飛鳥高校
102	デパートニュース （東京）	10月9日	妊産婦を支援 そごう・西武の22店舗
103	朝日新聞（東京）	10月10日	「国際ガールズ・デー」イベント
104	朝日放送	10月25日	こんなところに日本人 「タンザニア スクマ族の町に住 むたった一人の日本人女性」 (1)

105	クロワッサン	10月25日	あなたに伝えたい 327
106	東京新聞（東京）	10月27日	途上国の少女妊娠考える公開シンポ
107	NHK	10月31日	BS News 「少女出産 年730万人 国連」
108	十勝毎日新聞 （帯広）	10月31日	15歳未満で出産、年200万人 国連、途上国の児童婚批判
109	八重山毎日新聞 （石垣）	10月31日	少女出産、年730万人 国連
110	朝日新聞（東京）	11月2日	ランドセルで世界は変わる
111	ソトコト	11月5日	special class
112	福島民友（福島）	11月8日	母親のための交流会「MOM meets MOM in Tohoku」
113	福島民報（福島）	11月10日	子育て中の母親が交流 郡山
114	SPUR	11月22日	ファッション・アイコン 富永愛の“GALAXY Note 3+Gear” ライフ
115	ゼクシィ	11月22日	チャリティアイテム “mus.hi-mo”
116	ゼクシィ Premier	11月22日	チャリティアイテム “mus.hi-mo”
117	織研新聞（東京）	11月27日	新刊 世界女の子白書
118	25ans	11月28日	チャリティ白書2014
119	産経新聞（大阪）	12月11日	「性の平等」学ぶ教育を
120	朝日放送	12月13日	こんなところに日本人 「タンザニア スクマ族の町に住 むたった一人の日本人女性」 (2)
121	シティリビング 福岡・横浜	12月20日	全国のシティ読者の協力で34万755円が集まりました！
122	シティリビング 大阪・神戸	12月27日	全国のシティ読者の協力で34万755円が集まりました！
123	シティリビング・東京	12月27日	今すぐ始められるボランティア「シティOL-AID」に協力を
124	朝日新聞（東京）	12月30日	途上国の妊産婦に支援を
125	saita	平成26年 1月7日	誰でもできるママフリマ成功のコツ109
126	シティリビング/大 阪・神戸	1月17日	オフィス単位のボランティア活動 あなたも参加しません か？
127	シティリビング・東京	1月17日	年末年始で届いた郵便物 オフィスに残っていない？
128	さっぽろシティライフ	1月24日	全国のシティ読者の協力で34万755円が集まりました！
129	シティリビング・京都	1月24日	全国のシティ読者の協力で34万755円が集まりました！
130	シティリビング・東京	2月7日	デスクの上や引き出しに郵便物がたまっていない？
131	ESSE	2月7日	ものを減らしておトクに暮らす

132	日本農業新聞（東京）	2月28日	途上国に支援物資 JA 共済連
133	毎日新聞（大阪）	3月1日	アフガンにランドセル 内堀さん「今」を活写
134	河北新報（仙台）	3月3日	隣近所 支え合い大切 仙台
135	週刊金曜日	3月7日	インドネシア 被災から10年目を迎えたアチェに東北女性も学ぶ被災者の心のケア
136	河北新報（仙台）	3月11日	アフガンにランドセルを お下がり寄付呼び掛け
137	山口新聞（下関）	3月11日	途上国に自転車を 光 RC
138	読売新聞（東京）	3月12日	被災地の女性 国際交流の現場から 上
139	BS朝日放送	3月16日	テイバン.tv 「チャリティーピンキーリング」
140	フジサンケイビジネスアイ（大阪）	3月17日	使用済みのろうそくを寄贈
141	読売新聞（東京）	3月18日	中古ランドセル アフガンへ贈る
142	産経新聞（京都版）	3月18日	使用済みろうそく アフガンへ7万5000本超
143	インシュアランス損保版（東京）	3月20日	JA 共済連 役職員が寄贈品の仕分け作業
144	釧路新聞（釧路）	3月22日	中古ランドセル アフガンへ贈る
145	茨城新聞（水戸）	3月22日	アフガンにランドセル つくばの小中学生寄贈
146	常陽新聞（つくば）	3月22日	市P連がキャンペーン アフガンにランドセルを
147	南日本新聞（鹿児島）	3月24日	僕らの相棒 役に立てて
148	福島民報（福島）	3月28日	アフガンの小学生にランドセル
149	熊本日日新聞（熊本）	3月31日	ランドセル使ってね 山鹿市三岳小

ユーザーサマリー

2013/04/01 - 2014/03/31



セッション (訪問数)

280,264



ユーザー

197,168



ページビュー数

878,019



ページ/セッション

3.13



平均セッション時間

00:02:57



直帰率

52.28%



検索キーワードランキング TOP20 アクセスページランキング TOP10

キーワード	セッション
1. ジョイセフ	15,549
2. ランドセル 寄付	8,472
3. 使用済み切手	3,160
4. ジョイセフランドセル	2,383
5. 使用済み切手 寄付	1,610
6. ランドセル 寄付	1,462
7. 使用済み切手 回収	1,409
8. 古切手回収	968
9. jolcfp	926
10. ランドセル 送る	657
11. 使用済み切手 ボランティア	601
12. ランドセル アフガニスタン	580
13. じょいせふ	545
14. リプロダクティブヘルス	495
15. 古切手	493
16. ピンキーリング	477
17. ジョイセフピンキーリング	456
18. ランドセル リサイクル	441
19. アフガニスタンランドセル	434
20. ngo	427

ページタイトル	ページビュー数
1. 国際協力 NGO ジョイセフ	143,742
2. 思い出のランドセルギフト 身近なものを送る ご支援について 国際協力 NGO ジョイセフ	110,446
3. 切手・はがきを送る 身近なものを送る ご支援について 国際協力 NGO ジョイセフ	53,224
4. 身近なものを送る ご支援について 国際協力 NGO ジョイセフ	27,668
5. 個人としてのご支援 ご支援について 国際協力 NGO ジョイセフ	27,266
6. 思い出のランドセルギフト 物品寄贈 支援に協力する 国際協力 NGO ジョイセフ	24,040
7. いますぐランドセルを贈る 思い出のランドセルギフト 物品寄贈 支援に協力する 国際協力 NGO ジョイセフ	21,657
8. GIRL Meets GIRL - Charity Pinky Ring ショップでお買い物 個人としてのご支援 ご支援について 国際協力 NGO ジョイセフ	17,374
9. よくある質問 国際協力 NGO ジョイセフ	14,936
10. 学用品を送る 身近なものを送る ご支援について 国際協力 NGO ジョイセフ	12,415

財 務 諸 表 等

第 3 期

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

公益財団法人 ジョイセフ

貸借対照表

平成26年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	92,918,928	150,732,000	△ 57,813,072
前払金	155,520	0	155,520
未収金	53,501,066	42,830,446	10,670,620
仮払金	15,451,516	9,809,264	5,642,252
立替金	129,116	0	129,116
流動資産合計	162,156,146	203,371,710	△ 41,215,564
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	114,232,500	164,232,500	△ 50,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,838,478	27,865,097	3,973,381
特定資産合計	31,838,478	27,865,097	3,973,381
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,782,062	2,052,508	△ 270,446
什器備品	574,973	1,635,726	△ 1,060,753
ソフトウェア	656,910	1,060,257	△ 403,347
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	6,080,000	6,080,000	0
その他固定資産合計	9,741,945	11,476,491	△ 1,734,546
固定資産合計	155,812,923	203,574,088	△ 47,761,165
資産合計	317,969,069	406,945,798	△ 88,976,729
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	1,262,436	2,693,011	△ 1,430,575
未払金	24,437,092	11,952,626	12,484,466
前受金	63,839,626	97,797,701	△ 33,958,075
仮受金	0	18,000	△ 18,000
賞与引当金	13,803,000	10,368,000	3,435,000
短期借入金	0	50,000,000	△ 50,000,000
流動負債合計	103,342,154	172,829,338	△ 69,487,184
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	103,342,154	172,829,338	△ 69,487,184
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	25,807,483	35,504,646	△ 9,697,163
指定正味財産合計	25,807,483	35,504,646	△ 9,697,163
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	188,819,432 (114,232,500)	198,611,814 (164,232,500)	△ 9,792,382 (△50,000,000)
正味財産合計	214,626,915	234,116,460	△ 19,489,545
負債及び正味財産合計	317,969,069	406,945,798	△ 88,976,729

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	94, 993	134, 460	△ 39, 467
事業収益	434, 329, 623	413, 236, 144	21, 093, 479
外務省委託事業収益	81, 244, 995	89, 315, 795	△ 8, 070, 800
JICA委託事業収益	143, 642, 653	148, 326, 213	△ 4, 683, 560
IPPF委託事業収益	95, 932, 366	75, 236, 538	20, 695, 828
UNFPA委託事業収益	14, 110, 318	14, 433, 952	△ 323, 634
関係機関委託事業収益	51, 968, 313	37, 331, 260	14, 637, 053
協力支援収益	8, 801, 031	11, 881, 570	△ 3, 080, 539
物品頒布事業収益	8, 898, 410	11, 764, 930	△ 2, 866, 520
事業協賛金収益	22, 690, 997	12, 284, 041	10, 406, 956
調査研究収益	7, 040, 540	12, 661, 845	△ 5, 621, 305
受取寄附金	190, 076, 845	169, 339, 138	20, 737, 707
一般寄附金	168, 666, 105	144, 307, 775	24, 358, 330
指定正味財産受取寄附金振替額	21, 410, 740	25, 031, 363	△ 3, 620, 623
雑収益	3, 613, 589	5, 773, 264	△ 2, 159, 675
受取利息	28, 360	80, 732	△ 52, 372
雑収益	3, 460, 415	5, 294, 888	△ 1, 834, 473
為替差益	124, 814	397, 644	△ 272, 830
経常収益計	628, 115, 050	588, 483, 006	39, 632, 044
(2) 経常費用			
事業費	589, 629, 603	539, 138, 559	50, 491, 044
人件費	147, 328, 139	170, 949, 388	△ 23, 621, 249
役員報酬	9, 000, 000	8, 206, 000	794, 000
給与	79, 454, 177	86, 774, 715	△ 7, 320, 538
諸手当	31, 415, 500	35, 324, 500	△ 3, 909, 000
退職給付費用	9, 160, 578	23, 908, 640	△ 14, 748, 062
福利厚生費	18, 297, 884	16, 735, 533	1, 562, 351
運営費	33, 725, 230	36, 609, 293	△ 2, 884, 063
印刷製本費	1, 983, 385	2, 400, 696	△ 417, 311
交際費	0	37, 700	△ 37, 700
通信費	1, 409, 301	2, 257, 438	△ 848, 137
交通費	5, 057, 830	4, 708, 350	349, 480
消耗品費	120, 825	57, 350	63, 475
借室料	22, 082, 592	22, 497, 936	△ 415, 344
リース料	1, 640, 940	1, 636, 347	4, 593
支払手数料	420	50, 155	△ 49, 735
租税公課	0	1, 700	△ 1, 700
保守料	132, 993	132, 993	0
減価償却費	789, 694	1, 704, 628	△ 914, 934
雑費	507, 250	811, 329	△ 304, 079
為替差損	0	312, 671	△ 312, 671
他勘定振替高	△ 84, 982, 154	△ 71, 178, 417	△ 13, 803, 737
外務省委託事業費	71, 840, 360	83, 770, 105	△ 11, 929, 745
JICA委託事業費	106, 310, 251	57, 788, 261	48, 521, 990
IPPF委託事業費	95, 932, 366	75, 236, 538	20, 695, 828
UNFPA委託事業費	14, 110, 318	14, 433, 952	△ 323, 634
関係機関委託事業費	43, 151, 035	45, 806, 052	△ 2, 655, 017
協力支援事業費	129, 164, 953	93, 955, 794	35, 209, 159
物品頒布事業費	4, 669, 105	8, 074, 930	△ 3, 405, 825
募金活動費	1, 213, 640	1, 215, 443	△ 1, 803
調査研究費	2, 506, 298	2, 420, 065	86, 233
広報活動費	5, 558, 749	8, 803, 066	△ 3, 244, 317
事業推進費	19, 101, 313	11, 254, 089	7, 847, 224

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	47,465,985	47,019,769	446,216
人件費	35,246,305	33,378,302	1,868,003
役員報酬	18,406,472	17,017,824	1,388,648
給与	7,874,750	7,415,750	459,000
諸手当	3,069,000	3,131,000	△ 62,000
退職給付費用	976,326	1,366,269	△ 389,943
福利厚生費	4,919,757	4,447,459	472,298
事務局費	12,219,680	13,641,467	△ 1,421,787
会議費	55,088	73,669	△ 18,581
交際費	10,000	55,750	△ 45,750
印刷製本費	496,410	679,195	△ 182,785
通信費	367,855	418,599	△ 50,744
交通費	1,015,330	1,129,540	△ 114,210
消耗品費	51,208	1,048,356	△ 997,148
借室料	4,015,008	3,599,664	415,344
リース料	149,520	280,680	△ 131,160
支払手数料	1,497,133	1,498,831	△ 1,698
謝金	1,232,795	1,143,077	89,718
租税公課	1,089,150	503,100	586,050
保守料	324,450	361,200	△ 36,750
支払利息	24,109	797,802	△ 773,693
減価償却費	944,852	1,062,605	△ 117,753
雑費	946,772	989,399	△ 42,627
経常費用計	637,095,588	586,158,328	50,937,260
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,980,538	2,324,678	△ 11,305,216
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,980,538	2,324,678	△ 11,305,216
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	30,328	△ 30,328
雑損失	811,844	4,341,954	△ 3,530,110
経常外費用計	811,844	4,372,282	△ 3,560,438
当期経常外増減額	△ 811,844	△ 4,372,282	3,560,438
当期一般正味財産増減額	△ 9,792,382	△ 2,047,604	△ 7,744,778
一般正味財産期首残高	198,611,814	200,659,418	△ 2,047,604
一般正味財産期末残高	188,819,432	198,611,814	△ 9,792,382
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	11,713,577	28,181,126	△ 16,467,549
一般正味財産への振替額	△ 21,410,740	△ 25,031,363	3,620,623
当期指定正味財産増減額	△ 9,697,163	3,149,763	△ 12,846,926
指定正味財産期首残高	35,504,646	32,354,883	3,149,763
指定正味財産期末残高	25,807,483	35,504,646	△ 9,697,163
III 正味財産期末残高	214,626,915	234,116,460	△ 19,489,545

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	79,161	15,832		94,993
事業収益	389,631,552	44,698,071	0	434,329,623
外務省委託事業収益	78,450,167	2,794,828		81,244,995
JICA委託事業収益	122,464,762	21,177,891		143,642,653
IPPF委託事業収益	84,292,366	11,640,000		95,932,366
UNFPA委託事業収益	12,417,080	1,693,238		14,110,318
関係機関委託事業収益	51,359,570	608,743		51,968,313
協力支援収益	7,445,672	1,355,359		8,801,031
物品頒布事業収益	7,528,055	1,370,355		8,898,410
事業協賛金収益	19,196,583	3,494,414		22,690,997
調査研究収益	6,477,297	563,243		7,040,540
受取寄附金	187,284,140	2,792,705		190,076,845
一般寄附金	168,666,105	0		168,666,105
指定正味財産受取寄附金振替額	18,618,035	2,792,705		21,410,740
雑収益	3,358,053	255,536	0	3,613,589
受取利息	23,993	4,367		28,360
雑収益	3,209,246	251,169		3,460,415
為替差益	124,814	0		124,814
経常収益計	580,352,906	47,762,144	0	628,115,050
(2) 経常費用				
事業費	589,629,603	0	0	589,629,603
人件費	147,328,139	0	0	147,328,139
役員報酬	9,000,000			9,000,000
給与	79,454,177			79,454,177
諸手当	31,415,500			31,415,500
退職給付費用	9,160,578			9,160,578
福利厚生費	18,297,884			18,297,884
運営費	33,725,230	0	0	33,725,230
印刷製本費	1,983,385			1,983,385
交際費	0			0
通信費	1,409,301			1,409,301
交通費	5,057,830			5,057,830
消耗品費	120,825			120,825
借室料	22,082,592			22,082,592
リース料	1,640,940			1,640,940
支払手数料	420			420
租税公課	0			0
保守料	132,993			132,993
減価償却費	789,694			789,694
雑費	507,250			507,250
為替差損	0			0
他勘定振替高	△ 84,982,154			△ 84,982,154
外務省委託事業費	71,840,360			71,840,360
JICA委託事業費	106,310,251			106,310,251
IPPF委託事業費	95,932,366			95,932,366
UNFPA委託事業費	14,110,318			14,110,318
関係機関委託事業費	43,151,035			43,151,035
協力支援事業費	129,164,953			129,164,953
物品頒布事業費	4,669,105			4,669,105
募金活動費	1,213,640			1,213,640
調査研究費	2,506,298			2,506,298
広報活動費	5,558,749			5,558,749
事業推進費	19,101,313			19,101,313

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費	0	47,465,985	0	47,465,985
人件費	0	35,246,305	0	35,246,305
役員報酬		18,406,472		18,406,472
給与		7,874,750		7,874,750
諸手当		3,069,000		3,069,000
退職給付費用		976,326		976,326
福利厚生費		4,919,757		4,919,757
事務局費	0	12,219,680	0	12,219,680
会議費		55,088		55,088
交際費		10,000		10,000
印刷製本費		496,410		496,410
通信費		367,855		367,855
交通費		1,015,330		1,015,330
消耗品費		51,208		51,208
借室料		4,015,008		4,015,008
リース料		149,520		149,520
支払手数料		1,497,133		1,497,133
謝金		1,232,795		1,232,795
租税公課		1,089,150		1,089,150
保守料		324,450		324,450
支払利息		24,109		24,109
減価償却費		944,852		944,852
雑費		946,772		946,772
経常費用計	589,629,603	47,465,985	0	637,095,588
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,276,697	296,159	0	△ 8,980,538
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,276,697	296,159	0	△ 8,980,538
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却額	0	0		0
雑損失	811,844	0		811,844
経常外費用計	811,844	0	0	811,844
当期経常外増減額	△ 811,844	0	0	△ 811,844
当期一般正味財産増減額	△ 10,088,541	296,159	0	△ 9,792,382
一般正味財産期首残高	172,897,610	25,714,204		198,611,814
一般正味財産期末残高	162,809,069	26,010,363	0	188,819,432
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	11,713,577	0		11,713,577
一般正味財産への振替額	△ 21,410,740	0		△ 21,410,740
当期指定正味財産増減額	△ 9,697,163	0	0	△ 9,697,163
指定正味財産期首残高	35,504,646	0		35,504,646
指定正味財産期末残高	25,807,483	0	0	25,807,483
III 正味財産期末残高	188,616,552	26,010,363	0	214,626,915

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品 法人税法に定める定率法
ソフトウェア 法人税法に定める定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	164,232,500	0	50,000,000	114,232,500
定期預金	164,232,500	0	50,000,000	114,232,500
小 計	164,232,500	0	50,000,000	114,232,500
特定資産				
退職給付引当資産	27,865,097	3,973,381	0	31,838,478
小 計	27,865,097	3,973,381	0	31,838,478
合 計	192,097,597	3,973,381	50,000,000	146,070,978

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	114,232,500	0	(114,232,500)	0
定期預金	114,232,500	0	(114,232,500)	0
小 計	114,232,500	0	(114,232,500)	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,838,478		(31,838,478)	
小 計	31,838,478	0	(31,838,478)	0
合 計	146,070,978	0	(146,070,978)	0

4. 担保に供している資産

流動資産－定期預金の 46,850,000円は独立行政法人国際協力機構との取引における支払保証の根担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,926,907	2,144,845	1,782,062
什器備品	10,206,706	9,631,733	574,973
ソフトウェア	2,016,735	1,359,825	656,910
電話加入権	648,000	0	648,000
敷金	6,080,000	0	6,080,000
合 計	22,878,348	13,136,403	9,741,945

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	53,501,066	0	53,501,066
合 計	53,501,066	0	53,501,066

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	35,504,646	△ 9,697,163	25,807,483
小 計	35,504,646	△ 9,697,163	25,807,483
一般正味財産	198,611,814	△ 9,792,382	188,819,432
小 計	198,611,814	△ 9,792,382	188,819,432
合 計	234,116,460	△ 19,489,545	214,626,915

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,368,000	13,803,000	10,368,000	0	13,803,000

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,142,076
普通預金			43,891,441
	三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	43,062,658
	三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	9,274
	三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	803,217
	中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	7,490
	住信SBIネット銀行法人第一支店	運転資金として	8,802
定期預金	三井住友銀行新宿通支店	公益目的事業支払保証根担保	46,850,000
郵便振替	ゆうちょ銀行019店	運転資金として	1,035,411
前払金	㈱クラウドテクノロジーズ	公益目的事業債権	155,520
未収金			53,501,066
	独立行政法人国際協力機構	公益目的事業債権	39,018,052
	公益財団法人 J K A	公益目的事業債権	10,242,474
	システム科学コンサルタンツ	公益目的事業債権	4,240,540
仮払金			15,451,516
	ガーナ現地事業費	公益目的事業仮払	10,842,250
	タンザニア現地事業費	公益目的事業仮払	2,629,908
	ミャンマー現地事業費	公益目的事業仮払	1,879,358
	日本興亜損害保険㈱	公益目的事業仮払	100,000
立替金	NGO・労働組合国際協働フォーラム	公益目的事業債権	129,116
流動資産合計			162,156,146
(固定資産)			
基本財産			114,232,500
	定期預金 三井住友銀行	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	81,192,500
	定期預金 三菱東京UFJ銀行		23,040,000
	定期預金 三菱UFJ信託銀行		10,000,000
特定資産			31,838,478
	退職給付引当資産 養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	27,912,142
	養老保険	退職給付金積立 管理担当	3,926,336
その他固定資産			9,741,945
	建物付属設備	管理目的保有財産	1,782,062
	什器備品	公益目的保有財産	133,848
		管理目的保有財産	441,125
	ソフトウェア	管理目的保有財産	656,910
	電話加入権	管理目的保有財産	648,000
	敷金	共用財産であり、うち83%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、17%は管理運営の用に供している。	6,080,000
固定資産合計			155,812,923
資産合計			317,969,069
(流動負債)			
預り金	役職員23名他源泉所得税住民税	公益目的及び管理目的事業負債	1,262,436
未払金			24,437,092
	公益財団法人結核予防会	公益目的事業負債	13,840,675
	役職員23名給与 H25.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	9,600,688
	アルバイト料10名	公益目的事業負債	995,729
前受金			63,839,626
	外務省	公益目的事業負債	45,970,000
	I P P F	公益目的事業負債	10,000,000
	独立行政法人国際協力機構	公益目的事業負債	3,100,000
	九州朝日放送株式会社	公益目的事業負債	3,000,000
	Cath Kidston Ltd	公益目的事業負債	1,769,626
賞与引当金	夏期賞与 H25.10~H26.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	13,803,000
流動負債合計			103,342,154
固定負債合計			0
負債合計			103,342,154
正味財産			214,626,915

平成 26 年 5 月 15 日

監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ
理事長 山口澄江 殿

公益財団法人ジョイセフ

監 事 樋口教雄



監 事 柴田昭二



私たち監事は定款第 35 条の規定に基づき、平成 26 年 5 月 2 日（金）、5 月 14 日（水）、5 月 15 日（木）に公益財団法人ジョイセフにおいて平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）の理事の職務の執行及び事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類等を監査いたしました。その監査の方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等との意思疎通を図り、監査の責務に関わる情報収集及び理事会・評議員会に出席し、理事及び職員等からその職務執行の報告を受けました。また必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。更に会計帳簿又はこれに関する計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

1) 事業報告書等の監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適性に表示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 4 月 22 日

公益財団法人ジョイセフ
理事会・評議員会・監事 御中

鈴木康雄公認会計士事務所

公認会計士

鈴木康雄 

<財務諸表監査>

私は、公益財団法人ジョイセフの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

 理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

監査の方法及び内容

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益財団法人ジョイセフの平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人ジョイセフと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上